

令和 7 年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので、同法第 199 条第 1 項 9 号による報告及び同条同項 10 号に基づき報告に添えてその意見を提出する。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度 八頭町一般会計
- (2) 令和 7 年度 八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 令和 7 年度 八頭町介護保険特別会計
- (4) 令和 7 年度 八頭町宅地造成特別会計
- (5) 令和 7 年度 八頭町墓地事業特別会計
- (6) 令和 7 年度 八頭町後期高齢者医療特別会計
- (7) 令和 7 年度 八頭町上私都財産区特別会計
- (8) 令和 7 年度 八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (9) 令和 7 年度 八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (10) 令和 7 年度 八頭町篠波財産区特別会計
- (11) 令和 7 年度 八頭町大江財産区特別会計
- (12) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入 18,851,659,115 円

歳出 17,393,392,068 円

差引 1,458,267,047 円

となっており、その内訳は（表 1）のとおりである。

（表 1） 歳 入 歳 出 決 算 総 括

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	摘 要
一 般 会 計	14,258,108,926円	13,154,133,073円	1,103,975,853円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特 別 会 計(10 会計合算)	4,593,550,189円	4,239,258,995円	354,291,194円	
合 計	18,851,659,115円	17,393,392,068円	1,458,267,047円	

2 審査の期間 令和8年7月7日(火)から7月28日(火)までの内5日間

【審査期日等】

月 日	時 間	審 査 対 象 課 等	備 考
7月7日(火)	10:00 ~ 12:00	会計管理者総括説明	
	13:30 ~ 16:30	税務課・福祉課	
7月9日(木)	9:00 ~ 12:00	地籍調査課・人権推進課・男女共同参画センター	
	13:30 ~ 16:30	企画課・町民課	
7月14日(火)	9:00 ~ 12:00	保健課・農業委員会事務局	
	13:30 ~ 16:30	建設課・教育委員会事務局	
7月16日(木)	9:00 ~ 12:00	産業観光課・議会事務局	
7月28日(火)	9:00 ~ 12:15	総務課(財政指標審査・財務書類)	

3 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・田中一實

監査委員事務局

副町長、会計管理者及び各課長ほか

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し、慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も誤りは認められず、決算額は適正に計上されているものと認める。

2 決算審査の概要及び意見

(1) 総括

令和7年度は「第3次八頭町総合計画（前期基本計画）」の初年度に当たり、7年度に執行された主なものは、「コミュニティ活動」の推進として、まちづくり委員会の未設置地区であった2地区のうち1地区（郡家西地区）に設置され、全14地区のうち13地区に整備された。残り1地区（国中地区）についても組織設立を目指して準備等を行っている段階である。

また、「子育て支援の充実」として、保育所の給食実費の無償化、学校給食の保護者負担の軽減を行い、子育て世代の経済的負担の軽減を図っている。

(2) 決算状況

全会計歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおり、最終決算額は一般会計14,258,109千円、特別会計4,593,550千円、合計18,851,659千円で、当初予算額16,338,800千円に対して15.38%増加している。

（表2）一般会計・特別会計決算収支表

（単位：円）

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	14,258,108,926	4,593,550,189	18,851,659,115
歳 出 総 額	②	13,154,133,073	4,239,258,995	17,393,392,068
形 式 収 支	③＝①－②	1,103,975,853	354,291,194	1,458,267,047
翌年度へ繰り越すべき財源	④	54,858,000	0	54,858,000
実 質 収 支	⑤＝③－④	1,049,117,853	354,291,194	1,403,409,047
単 年 度 収 支		240,266,949	49,985,099	290,252,048

- 全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が1,458,267千円の黒字を計上しており、翌年度への繰り越すべき財源54,858千円を差し引いた実質収支は1,403,409千円の黒字となっている。

一方、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、290,252千円の黒字に転じている。

- 決算規模別でみると、歳入総額は18,851,659千円であり、前年度（18,068,441千円）に比べ4.33%の増となっている。（別紙資料①）
また、歳出総額は17,393,392千円であり、前年度（16,769,897千円）に比べ3.72%の増となっている。（別紙資料①）
これを会計別にみると、一般会計の歳入総額は14,258,109千円で、前年度（13,414,048千円）に比べ6.29%増加している。歳出総額も13,154,133千円で、前年度（12,419,810千円）に比べ5.91%増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源は54,858千円である。（別紙資料①、②、②－1）
特別会計の歳入総額は4,593,550千円で、前年度（4,654,393千円）に比べ1.31%減少、歳出総額は4,239,259千円であり、前年度（4,350,087千円）に比べ2.55%減少としている。（別紙資料①、③、③－①）
- 普通会計の基金の残高は、6,961,586千円で前年度（6,930,751千円）に比べ0.44%増加している。財政調整基金が3,121.480千円と前年度（3,205,990千円）に比べ84,510千円減少（△2.64%）しているものの、ふるさと活性化基金が116,360千円増加（＋19.78%）している。（別紙資料⑦）
- 一般会計及び特別会計の収入未済額は、219,691千円で、前年度に比べ6,407千円減少（△2.83%）している。別紙資料⑨、⑨－1）一般会計では、主なものとして町営住宅使用料が19,096千円減少、町民税が2,344千円減少している。特別会計では、主なものとして国民健康保険税が4,060千円減少している。
- 債務負担行為で、令和8年度以降の支出予定額は224,475千円である。（別紙資料⑫）
- 財政の諸比率は、財政力指数（3カ年平均）は0.232ポイントで前年度と同一ポイントであり、経常収支比率は前年度比0.9ポイント上昇し90.0%となっている。（別紙資料⑬）

決算審査の概要は以上のとおりである。

審査意見

(2) 以下の項目について審査意見を述べる。

① 町内の公共交通の在り方について

「若桜鉄道」「日交バス」「町営バス」「タクシー」「スクールバス」の実態

○「若桜鉄道」については、乗降客は若干増えているようであるが、増員しているのは通学割引がある八頭高生が大半であり、その利用者のほとんどが郡家駅から八頭高校駅までの1区間のみの乗客が占めているのが実態であり、若桜鉄道全体の旅客収益は脆弱なものとなっている。伸び悩む営業収益の補填としてイベントを若桜鉄道(株)及び町が企画したり、グッズ等の販売をするなどして営業外収益の増加に繋げているが、恒常的な利用者確保には至っていない。

地域住民の利用増加が望めない中での改善策としては、国内外からの多数の観光客の確保が必須であるが、駅から観光地までの交通アクセスが整備されていないので、最寄りの鉄道駅と観光地間を移動するための何らかのアクセス対策を講じる必要があると思料される。

また、ごく近い将来訪れることが予想される車両や鉄橋の老朽化対応を考えると、財政的にも多額の費用を捻出する必要があり、現時点で鉄道そのものの存続の是非についても真剣に検討することが必要であると思料する。

仮に、廃線となれば、駅舎は観光施設として残すことも考えられるほか、レール等は撤去したうえで線路敷地をサイクリングロードなど自転車に特化した別の用途として再利用するなど様々な利用方法が考えられることから、本町と若桜町が連携して町外からの集客を増やすような用途に利用するような対策を講じる必要が生じる。

○「日交バス」については、「若桜鉄道」や「やずバス路線」と競合している地域で競合運転していることに加え、沿線住民の公共交通の利用者も減少していることから、八頭町及び若桜町からの多額の負担金なしでは日交バスの運行を継続することは困難な状況が顕現化してくるのではないかと。

今後も赤字補填を継続していくのは無駄な投資であると判断せざるを得ず、住民に対してきめ細かな公共交通を目指すのであれば、3種類の公共交通機関が走っている区間においては、まずは日交バスの運行支援或いはやずバスの運行を断念するという方向性への検討を進める時期ではないかと思料する。

○「町営バス」については、2路線でポンチョ型バスを運行、5路線でハイエース車両を運行しているが、バス路線から離れている集落の住民は自宅から最寄りのバス停までの距離が遠いという認識があり、バス利用ができない状況が形骸化しているのではないかと思料する。

住民のニーズとかけ離れたバス運行ダイヤを決定して運行を継続している行政の姿勢を見る限りでは、費用対効果の面でも大きなギャップがあるように思われる。現時点で、全路線における乗客のニーズを調査し、何故やずバスを利用しないのかということを沿線の各集落や高齢者の方々に対してヒアリングするなどして、方針決定することが望まれる。

このような継続性のある事業は、事務事業計画書兼評価表の作成は中断すべきではなく、中断したことにより今現在において適切な対応を講じることができていないのではないかと。

令和7年度後半において、行政としてやずバスの乗降調査を行い、その結果を基にして策定された町の方針としては『運行ダイヤの変更を検討する』との方針で結論付けているが、その判断が適切であるとは評価しづらい。今回の判断は、減便することにより空席のバスの運行は減るとしても、利用客数は増えることは期待できないほか、公共交通難民が減ることもないと想定されるため、今回、検討した運行ダイヤの変更は中止することとして、現在まで運行してきたやずバス運行を思い切って廃止の方向に舵を切ることにも念頭に置き、やずバス運行に代わる新たに住民の利便性に即した公共交通へ切り替えることも検討すべき時期が到来しているように思われる。

そうした時期に相まって、国土交通省が全国の交通空白地解消のため、『令和7年度の補正予算と令和8年度の当初予算で、約600億円を確保し、公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）や乗合タクシーの導入補助に加え、赤字バス路線の補填などに財政支援する』と令和8年7月10日付の地元新聞で報道されていたことから、本町も公共交通の空白地を無くするためにこの補助事業に便乗して国からの補助金で財政的支援を受けて、思い切って方向転換を検討する良い機会ではないかと思料する。

公共ライドシェアなどを導入すれば、連絡1本で自宅から或いは自宅近くから買い物や通院に利用することが可能となり、公共交通難民となっていた多くの方々にも喜ばれて利用される町内の公共交通機関になることが期待される。

○「タクシー」については、自動車運転免許証を返納した高齢者や、バス路線から離れた集落に住居を構えている高齢者などは便利で若干名は利用はされているようであるが、やずバス利用と比較すると遠距離利用者が支払う運賃負担が高い（タクシーの個人負担金は最低額は200円で最高額500円であるにも関わらず、やずバスは大人片道100円、子ども及び障がい者の方はその半額の50円であり、遠距離利用の場合は片道100円対片道500円で400円の開差が発生）と認識されているのかどうかまでは不明であるほか、実態の分析までは確信を持っているわけではないが、相対的に金銭的に余裕のある方や極めて近距離移動の場合は、タクシー利用者の率が高いのではないかと思料する。要は自宅がバス停に近いかが選択肢になるのではないか。

また、タクシーは町内移動のみが利用対象となっており、移動範囲が限定されて利用する価値が少ないほか、夜間でタクシー利用であれば従前どおり全額を個人負担でいいと思われる。

○「スクールバス」については、小学校4校及び中学校1校の遠距離通学生を対象に大型車両を運行しているほか、冬場は近距離の児童・生徒も利用することを前提で11台保有していることから、車検等の維持管理費の負担も大きい。少子化で通学利用する生徒等が大幅に減少してきており、こちらも空席が目立っているのではないか。現有の大型車両の保有は経費面においても負担が大きい。

スクールバスも中型か小型へ変更する（例えば、前述のやずバス運行を廃止した場合における車両の再利用）などの切り替えも含めて検討すべきではないか。

◎前述の各交通手段とも非効率さや町費の無駄遣いとも思われる経費負担の状況が顕現化していることがうかがえるほか、費用対効果の面で見ても、本町のいずれの公共交通も空席が目立つばかりでほとんど機能していないと言っても過言ではなく、効率的かつ経済的な公共交通への変革が望まれる。

令和7年度において、交通政策の一つとして交通空白地解消に向けて、八東地域限定でデマンド交通の実証運行を行い、全181回延べ244名が利用したとしているが、運行実証の方法に問題点があったように感じられた。

問題点としては、①買物ができる店舗が少ない八東地域内での移動に限定したことで想定したほどの利用者がなかったこと、②実証運行の利用代を無料としたことで利用者が増えたことも考えられ、正確な利用者ニーズが得られなかったこと、③八東地域内には若桜鉄道、日本交通バス、やずバスが運行されており、利用者のニーズが各交通機関に分散されることから、デマンド交通利用の正確なデータが得られないことなど、問題点を内包した運行実証であったように感じられ、期待するデータが得られなかった事業であったものと思料する。まずは、公共交通を利用してもらえるのかということを十分調査・分析し、特に高齢者の買物支援や通院支援を含めた公共交通のあり方を見直すなどして、新たな公共交通施策を策定していくことが喫緊の課題であると思料する。

交通空白地域住民、特に自宅に引きこもりがちな高齢者も公共交通が容易に利用できるような方向性を見出して、現在保有している公共交通車両も生活実態に即した利用用途へ変更すれば、保有車両を効率的に利活用できるものと期待している。

今までやってきた行政施策の方向性が正しいとの既成概念に捉われることなく、現状をもう一度顧みて新たな公共交通対応策を考えて実行する時期は既に到来しているものと思料する。

◎「路線バスや鉄道など公共交通機関が利用しづらい『交通空白』による経済損失が全国的に年間約10兆円に上る」との新聞報道が令和8年7月10日付の地元新聞で報道された。

記事の内容は、「外出控えによる消費の落ち込みなどの影響額を算出した」とし、外出控えは移動が不便なため外出して消費する機会が減ることも要因であるほか、外出控えによる介護・医療負担の増大、運転手不足や採算悪化を背景とする路線バスの減便・廃止が広がっていることが一因である」旨報じられており、本町の現状と遜色ない問題点である。

また、交通空白地においては、「単に高齢者などの交通弱者の問題にとどまらず、現役世代が家族の通学や通院、買物の送迎に女性の時間を割くだけとなり、地域と個人の成長機会を奪っており、特にその負担は女性に大きく偏るケースが多い」とも報じている。

民間シンクタンクである「人口戦略会議」が2024年に公表した「消滅可能自治体」の一つとして本町も名を連ねており、その根拠としては、『20代～30代の女性人口が2020年～2050年までの30年間で50%以上減少すると自治体そのものが消滅する』と推定している。

本町の場合は30年間で56.7%減少すると推計されており、今から20数年後には本町の存続が危ぶまれると予想されていることから、本町の行政としては、特に交通空白地を作らないような公共施策へ本腰を入れて転換していかなければならない立場に置かれていると言っても過言ではないようである。

② 買物支援事業について

現在の本町における買物支援事業は、ネットモール「トリスト」を活用し、町内の福祉施設（6施設）を利用して買物ができる環境を整備したとしているが、実際に買物支援を受けたい住民は、行動範囲が自宅や集落内での移動しかできない方々が大半を占めているように思われる。

本町の住民は、核家族化や高齢化が急速に進んだ地域に残された高齢者『いわゆる交通弱者』が数多く暮らしている。

現在の買物支援事業の利用を余儀なくされている方々は、やずバスなどの公共交通機関が運行している路線の停留所までの歩行移動が困難な方が多いことから、自宅まで届けてもらうという利点はあるのは理解できる。

しかしながら、高齢女性の場合は店舗へ出かけるとなると、「普段はしない化粧をしたり、よそ行きの服装に着替えたり、買物先で知り合いの方と会えば話が弾んだり、並んだ様々な商品を見比べて選択したり、レジで財布からお金を出し入れしたりする」という行動を奪うことにもなる。

動きづらい高齢者に対して何でもないような所作を行う機会を奪ってしまうという弊害もあり、それが恒常的になってしまうと、自宅での引きこもり状態を誘発するような行政サービスとなってしまう、逆に『介護対象者を増やす事業』に繋がりやすいと評価されても致し方ない状況である。

よって、前述①の公共交通のあり方と同様に、高齢者の買物支援や医療機関への通院についても、きめ細かな「公共ライドシェア」や「乗合タクシー」等の導入の方向へ舵を切り、町内から交通空白地を無くすような公共交通サービスを地域住民は望んでいるのではないかとと思われる。

従来から買物難民となっている他地域の集落等を含めて、日々の買物を便利にするためにはどのような事業を望んでいるのかなどの実情を十分に聴き取り調査したうえで、同事業を決定すべきだったのではないかと。

期限付きの国庫補助金を活用するのであれば、早急に地域住民等の意向を確認するなどして手遅れにならないよう、直ちに町議会とも協議連携したうえで政策決定するのが急務であると思料する。

③ 八東小学校体育館改修に係る設計委託工事について

昭和59年に建築された現八東小学校の体育館の老朽化により、外壁が剥がれており緊急な対応が必要として、改修工事に係る設計業務を令和7年度に実施し、20,000千円余り拠出している。

当校の現在の児童数は100人程度の規模であり、現体育館の規模は一般的な基準より2倍以上の規模を有しているほか、今後も少子高齢化が進んでいく中では児童数は更に減少することが想定される中で、体育館全体の改修は莫大な金額になることも予想され、費用対効果という面では明らかに問題のある事業である。

近隣の船岡地区に所在する小学校は同様に現在110人規模のようであり、近い将来には八東小学校や船岡小学校も統合するような事態になるという可能性は無いとも言い難いため、長い目で見ると、現時点で八東小学校体育館壁面の全面改修は無駄な投資になることが想定され、現時点において多額の出費を要する改修工事は避けるべきではないかと思料する。

壁面の剥離物が生徒等に危険を及ぼしかねない現状であれば、見かけは悪くても剥離した壁面を削り取るのみの工法で対応すれば経費節減になるものと思料する。

当該施設は、大規模施設ゆえに極めて非効率使用となっている現状や大規模改修工事による費用対効果を事前に予測・検討することなく、改修工事ありきという考え方が先行したことが問題点であるように思われる。

④ 利用計画のない未利用地の管理及び処分について

公有財産のうち普通財産として管理している未利用財産については、近年、各集落に点在していた様々な施設の廃止もあって、令和7年度末で土地面積が約13万㎡、建物は延べ7千㎡余り存在している。

公有地の未利用地を管理すれば、フェンス設置や草刈りなどが主な維持管理費になるが、建物であれば施設の維持管理のほか、防犯や火災などの安全対策を講じておく必要がある。廃校となった学校等のグラウンドなど広大地の土地については、規模的にみても公共施設への転換や企業誘致場所の受け皿にもなることから、当分の間は処分を保留しておき未利用地のまま保有しておくことは否定するものではないが、特に小規模の未利用地については管理費用を軽減するために早期に処分することを推奨する。

しかし、小規模の未利用地処分のネックの一つとして想定されるのが、買受人が売買契約後の後処理である所有権移転登記手続きを行うにあたり、自身の費用負担額が買受価格に所有権移転登記嘱託代を上乗せして負担しなければならないという負担感を重く感じていることがまずは想定される。登記手続きを職としている土地家屋調査士や司法書士の方々には申し訳ない話にはなるが、管理費がかさむ小規模未利用の町有地を早期処分を推進するためには、当事者である官公署等が嘱託登記制度を利用して、官公署である本町が法務局へ直接所有権移転登記嘱託ができるという仕組みである。その制度を利用すれば買受人は売買代金と登録免許税を負担するだけで、登記処理は完了することとなる。

一方、本町においても普通財産の売却が進むことにより、維持管理費が減少するのみならず、税外収入の確保にもつながることとなる。

⑤ 事務事業計画書兼評価表（A表・B表）の作成について

「行政機関が行う政策の評価に関する法律（政策評価法）」は、国の行政機関が自ら実施する政策の成果や効果を客観的に分析・評価し、その結果を政策の改善や企画立案に反映させる法律です。この法律は地方公共団体には直接適用されないものの、多くの自治体は総務省が実施する地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査を参考に、様式の統一や評価基準の客観化を図っている。

地方公共団体における決算審査の着眼点の中には、事務事業の経済性・効率性・有効性も含まれており、主要な施策の成果が期待した効果を上げているかどうかを、経済性としてコスト対効果の点で投入した費用に見合う成果を見て、有効性や効率性を判断する材料の一つとして、本町においても事務事業計画書兼評価表を作成しているが、ある事業課からは町議会からの要望を受けて作成していると聞き及んでいる。

国や地方公共団体が本表を作成するに至った経緯は、2000年の地方分権一括法の施行により、主に行政改革の推進、地方分権の進展、財務状況の悪化という背景に基づき、PDCAサイクルの確立、行政に見える化と説明責任、職員の意識を転換させるためのものであり、予算編成への反映や業務の効率化のために考えられたシートのようなものである。

本町における議会から提出要望されたのは、単に事業効果などが適切かどうかを判断するために既存の事務事業計画書兼評価表の提出を求められたにすぎないものであると思っている節があり、評価表に対する認識誤りではないかと思料する。

そうした中で、各事務事業の評価項目（①必要性・②妥当性・③効率性・④緊急性・⑤成果）をみると、コメントと評価点に整合性がないと思われるものも見られ、評価点が1～2段階甘いように思われるものも散見されるほか、一部の継続事業の10年間分の評価点を並べてみると評価点が乱高下しているものが見られるなど、評価の信ぴょう性に疑問が残るものも見受けられる。

評価を誤ると、政策決定の最終責任者である町幹部や町議会に対して責任を転嫁させる恐れもあることを念頭に置き、事業の評価表を作成すべき事業においては、厳しく正しい目で評価分析したうえで慎重かつ正確な評価を行うこととし、各事業の適切な方針決定に結びつけられたい。

(3) 普通会計（一般会計、墓地事業特別会計）の財政状況、普通会計の収支状況等の概要は次の（表3）のとおりである。

（表3） 普通会計決算収支表		（単位：千円、％）			
区 分		令和7年度	令和6年度	増（△）減額	増減率
歳入総額	①	14,232,480	13,389,895	842,585	6.29
歳出総額	②	13,126,740	12,393,981	732,759	5.91
形式収支	③＝①－②	1,105,740	995,914	109,826	11.03
翌年度へ繰り越すべき財源	④	54,858	185,387	△ 130,529	△ 70.41
実質収支	⑤＝③－④	1,050,882	810,527	240,355	29.65
単年度収支	⑥	240,355	△ 98,828	339,183	－
経常収支比率		90.0	89.1	－	－
実質収支比率		14.5	11.6	－	－
実質公債費比率		10.7	10.0	－	－

※「地方財政状況調査（決算統計）」による数値であり、特別会計分として振替したものは普通会計から除外されているため、一般会計・墓地会計の決算額の合計とは一致しない。

- 普通会計の歳入総額は14,232,480千円で、前年度に比較して842,585千円増加（6.3％）している。
 歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で国庫支出金が173,703千円減少（△11.6％）、繰越金が76,376減少（△7.1％）、地方特例交付金等が63,317千円減少（△84.1％）している、一方で、県支出金が259,295千円増加（＋21.6％）、地方交付税が234,990千円増加（＋4.2％）、繰入金が223,129千円増加（＋80.9％）している。
 歳入のうち自主財源をみると3,691,283千円で、前年度に比べ381,227千円増加（11.5％）に転じ、自主財源比率は25.9％と1.2ポイント上昇している。

- 普通会計の歳出総額は13,126,740千円で、前年度に比較して732,759千円増加（5.9％）している。
 歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で災害復旧事業費が47,313千円減少（△9.4％）、普通建設事業費が17,835千円減少（△1.2％）している、一方で、物件費が380,319千円増加（＋20.2％）、人件費が210,830千円増加（＋9.3％）している。
 これを義務的経費、投資的経費、その他経費を分析してみると、別紙資料⑩のとおり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は5,678,255千円で構成比43.2％、投資的経費（普通建設事業等）は1,872,183千円で構成比14.3％、その他経費（物件費、補助金、繰出金等）は5,576,302千円で構成比42.5％である。

- 歳入歳出差引額（形式収支）は別添資料⑥のとおり1,105,740千円であり、このうち翌年度への繰越財源54,858千円を差し引いた実質収支は1,050,882千円の黒字。さらに前年度の実質収支（819,527千円）を差し引いた単年度収支は240,355千円と黒字になり、実質単年度収支も155,845千円と黒字となっている。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、別紙⑬のとおり90.0%で前年度より0.9ポイント上昇し、90%以上は財政運営上、極めて注意を要する状態にあるといえる。
この比率のみで判断すれば、財政の弾力性の低下や硬直化が懸念されるが、全国的に当該比率が上昇してきた要因は、日本の多くの自治体では近年、高齢化による扶助費の増加などの背景があり、社会保障給付が増大した結果であるとの見方があるほか、大型事業による地方債償還額の増加や会計年度職員制度の導入に伴う経常経費の増加要因も影響しているものと思われる。
要注意値を越えているからといって、一概に財政が硬直化しているとの判断を下すのは早計であり、類似団体の水準を注視しておく必要があると思料する。
実質公債費率は別紙⑬のとおり、10.7%で前年度より0.7ポイント上昇している。
今後も財政の健全化運営に配慮しながら、さらなる町政の進展を図られたい。
- 普通会計の積立金については、別紙資料⑦のとおり、ふるさと活性化基金307,900千円及び財政調整基金基金100,000千円、減債基金50,000千円を取り崩したものの、ふるさと活性化基金424,260千円、減債基金24,230千円、森林環境譲与税基金16,000千円等を積み増した結果、残高は6,967,185千円となり、前年度より30,865千円増額となっている。
- 普通会計の地方債残高については、別紙⑧のとおり現在高が12,962,939千円となり、前年度に比較して20,210千円減少している。
- 普通会計の不能欠損額は、別紙資料⑨のとおり、町税で3,188千円処理している。引き続き的確な執行管理に務められたい。

(4) 会計別審査意見総括（会計別執行状況）

◎ 一般会計

【歳入款別の状況】

第1款 町 税

予算現額1,361,252千円に対し、収入済額は1,387,192千円であり、前年度と比較して87,559千円増（6.74%）となっている。歳入に占める割合は9.73%である。

町税は3,188千円の不能欠損処分が行われ、収入未済額は40,086千円と前年度より増加している。

また、滞納繰越額についてみると、調定額39,863千円に対し、収入済額は4,593千円で徴収率は11.52%（前年度13.69%）と若干減少している。

次年度以降も、引き続き町民の納税意識の拡充のほか、現年分の滞納を減少させることに重点を置き、現年分が滞納にならないよう一層努力されたい。

(表4) 款1 町 税 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和7年度	1,361,252,000	1,430,466,488	1,387,192,056	3,187,963	40,086,469	25,940,056	101.91
令和6年度	1,251,324,000	1,342,717,871	1,299,633,071	3,851,142	39,233,658	48,309,071	103.86
比 較	額						
増減(△)	109,928,000	87,748,617	87,558,985	△ 663,179	852,811	△ 22,369,015	
	率	8.78	6.54	6.74			

(表4-1) 町税収入推移表 (単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年増減額	対前年伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比		
1 町民税	610,287,512	44.58	553,423,742	42.58	633,364,471	45.66	79,940,729	14.44
1 個人	572,401,112	41.81	508,758,442	39.15	589,140,771	42.47	80,382,329	15.80
2 法人	37,886,400	2.77	44,665,300	3.44	44,223,700	3.19	△ 441,600	△ 0.99
2 固定資産税	587,485,296	42.91	577,726,172	44.45	585,457,726	42.20	7,731,554	1.34
1 固定資産税	577,639,496	42.19	568,319,972	43.73	576,538,326	41.56	8,218,354	1.45
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	9,845,800	0.72	9,406,200	0.72	8,919,400	0.64	△ 486,800	△ 5.18
3 軽自動車税	78,468,690	5.73	79,140,020	6.09	80,473,800	5.80	1,333,780	1.69
4 町たばこ税	92,751,888	6.78	89,343,137	6.87	87,896,059	6.34	△ 1,447,078	△ 1.62
合 計	1,368,993,386		1,299,633,071		1,387,192,056		87,558,985	6.74

(表4-2)

町税不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年増減額	対前年伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比		
1 町民税	191,004	19.80	383,972	9.97	947,163	29.71	563,191	146.68
1 個人	191,004	19.80	383,972	9.97	947,163	29.71	563,191	146.68
2 法人	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 固定資産税	745,847	77.33	3,359,070	87.22	2,071,700	64.99	△ 1,287,370	△ 38.33
3 軽自動車税	27,600	2.86	108,100	2.81	169,100	5.30	61,000	56.43
合 計	964,451		3,851,142		3,187,963		△ 663,179	△ 17.22

第2款 地方譲与税

予算現額127,977千円に対し、収入済額は125,307千円であり、前年度と比較して3,274千円増（+2.68%）となっている。

(表5) 款2

地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	127,977,000	125,307,000	125,307,000	0	0	△ 2,670,000	97.91
令和6年度	126,624,000	122,033,000	122,033,000	0	0	△ 4,591,000	96.37
比 較	額	1,353,000	3,274,000	3,274,000	0	1,921,000	
増減(△)	率	1.07	2.68	2.68			

第3款 利子割交付金

予算現額3,177千円に対し、収入済額は3,165千円であり、前年度と比較して2,233千円増（+239.59%）となっている。

(表6) 款3

利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	3,177,000	3,165,000	3,165,000	0	0	△ 12,000	99.62
令和6年度	1,290,000	932,000	932,000	0	0	△ 358,000	72.25
比 較	額	1,887,000	2,233,000	2,233,000	0	346,000	
増減(△)	率	146.28	239.59	239.59			

第4款 配当割交付金

予算現額14,535千円に対し、収入済額は12,513千円であり、前年度と比較して1,004千円減（△7.43％）となっている。

（表7） 款4 配当割交付金

（単位：円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	14,535,000	12,513,000	12,513,000	0	0	△ 2,022,000	86.09
令和6年度	9,623,000	13,517,000	13,517,000	0	0	3,894,000	140.47
比較	額	4,912,000	△ 1,004,000	△ 1,004,000	0	0	△ 5,916,000
増減(△)	率	51.04	△ 7.43	△ 7.43			

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額18,885千円に対し、収入済額は19,188千円であり、前年度と比較して1,500千円増（＋8.48％）となっている。

（表8） 款5 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	18,885,000	19,188,000	19,188,000	0	0	303,000	101.60
令和6年度	11,240,000	17,688,000	17,688,000	0	0	6,448,000	157.37
比較	額	7,645,000	1,500,000	1,500,000	0	0	△ 6,145,000
増減(△)	率	68.02	8.48	8.48			

第6款 ゴルフ場利用税交付金

「ゴルフ場利用税交付金」は、ゴルフ場が令和5年度末で閉鎖され交付金処理は無くなったため、当該款は削除。

第7款 地方消費税交付金

予算現額403,023千円に対し、収入済額は402,829千円であり、前年度と比較して29,810千円増（+7.99%）となっている。

(表10) 款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	403,023,000	402,829,000	402,829,000	0	0	△ 194,000	99.95
令和6年度	384,272,000	373,019,000	373,019,000	0	0	△ 11,253,000	97.07
比較額	18,751,000	29,810,000	29,810,000	0	0	11,059,000	
増減(△)	率	4.88	7.99	7.99			

第8款 自動車税環境性能割交付金

予算現額10,099千円に対し、収入済額は9,324千円であり、前年度と比較して213千円減（△2.23%）となっている。

(表11) 款8 自動車税環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	10,099,000	9,324,000	9,324,000	0	0	△ 775,000	92.33
令和6年度	9,540,000	9,537,000	9,537,000	0	0	△ 3,000	99.97
比較額	559,000	△ 213,000	△ 213,000	0	0	△ 772,000	
増減(△)	率	5.86	△ 2.23	△ 2.23			

第9款 法人事業税交付金

予算現額14,876千円に対し、収入済額は15,392千円であり、前年度と比較して1,848千円減（△10.72%）となっている。

(表12) 款9 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	14,876,000	15,392,000	15,392,000	0	0	516,000	103.47
令和6年度	16,841,000	17,240,000	17,240,000	0	0	399,000	102.37
比較額	△ 1,965,000	△ 1,848,000	△ 1,848,000	0	0	117,000	
増減(△)	率	△ 11.67	△ 10.72	△ 10.72			

第10款 地方特例交付金

予算現額11,328千円に対し、収入済額は11,985千円であり、前年度と比較して63,317千円と大幅な減（△84.08%）となっている。この大幅な減額要因については、令和6年度において国の税制改正による定額減税が実施されたことから、本町が徴収する町民税が一時的に減収となるため、その減収分を国が穴埋めする役割して、令和6年度のみ大きく拡充された反動によるものである。

(表13) 款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	11,328,000	11,985,000	11,985,000	0	0	657,000	105.80
令和6年度	75,302,000	75,302,000	75,302,000	0	0	0	100.00
比較額	△ 63,974,000	△ 63,317,000	△ 63,317,000	0	0	657,000	
増減(△)	率 △ 84.96	△ 84.08	△ 84.08				

第11款 地方交付税

予算現額5,634,463千円に対し、収入済額は5,813,926千円であり、前年度と比較して234,990千円（+4.21%）となっており、歳入に占める割合は40.78%である。

(表14) 款11 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	5,634,463,000	5,813,926,000	5,813,926,000	0	0	179,463,000	103.19
令和6年度	5,456,267,000	5,578,936,000	5,578,936,000	0	0	122,669,000	102.25
比較額	178,196,000	234,990,000	234,990,000	0	0	56,794,000	
増減(△)	率 3.27	4.21	4.21				

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額713千円に対し、収入済額は593千円であり、前年度と比較して97千円減（△14.06%）となっている。

(表15) 款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	713,000	593,000	593,000	0	0	△ 120,000	83.17
令和6年度	852,000	690,000	690,000	0	0	△ 162,000	80.99
比較額	△ 139,000	△ 97,000	△ 97,000	0	0	42,000	
増減(△)	率 △ 16.31	△ 14.06	△ 14.06				

第13款 分担金及び負担金

予算現額32,989千円に対し、収入済額は24,999千円であり、前年度と比較して3,788千円増（+17.86％）となっている。

(表16) 款13 分担金及び負担金 (単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	32,989,000	24,998,982	24,998,982	0	0	△ 7,990,018	75.78
令和6年度	23,519,000	21,225,908	21,211,004	0	14,904	△ 2,307,996	90.19
比較額	9,470,000	3,773,074	3,787,978	0	△ 14,904	△ 5,682,022	
増減(△)率	40.27	17.78	17.86				

第14款 使用料及び手数料

予算現額64,609千円に対し、収入済額は62,847千円であり、前年度と比較して485千円減（△0.77％）となっている。

なお、1,656千円の不能欠損処分が行われ、収入未済額は28,854千円と前年度より1,910千円減少している。

(表17) 款14 使用料及び手数料 (単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	64,609,000	93,356,445	62,846,662	1,655,626	28,854,157	△ 1,762,338	97.27
令和6年度	64,120,000	94,095,285	63,331,560	0	30,763,725	△ 788,440	98.77
比較額	489,000	△ 738,840	△ 484,898	1,655,626	△ 1,909,568	△ 973,898	
増減(△)率	0.76	△ 0.79	△ 0.77				

第15款 国庫支出金

予算現額1,523,609千円に対し、収入済額は1,327,021千円であり、前年度と比較して173,795千円減（△11.58％）となっている。

(表18) 款15 国庫支出金 (単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	1,523,609,000	1,327,021,300	1,327,021,300	0	0	△ 196,587,700	87.10
令和6年度	1,673,956,000	1,500,816,117	1,500,816,117	0	0	△ 173,139,883	89.66
比較額	△ 150,347,000	△ 173,794,817	△ 173,794,817	0	0	△ 23,447,817	
増減(△)率	△ 8.98	△ 11.58	△ 11.58				

第16款 県支出金

予算現額1,591,617千円に対し、収入済額は1,447,564千円であり、前年度と比較して225,929千円増（+21.48%）となっている。

(表19) 款16 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	1,591,617,000	1,447,563,859	1,447,563,859	0	0	△ 144,053,141	90.95
令和6年度	1,891,525,000	1,191,634,961	1,191,634,961	0	0	△ 699,890,039	63.00
比較	額	△ 299,908,000	255,928,898	255,928,898	0	555,836,898	
増減(△)	率	△ 15.86	21.48	21.48			

第17款 財産収入

予算現額76,983千円に対し、収入済額は75,357千円であり、前年度と比較して30,100千円増（+66.51%）となっている。そのうち利子及び配当金（各種基金利子）が34,323千円と財産収入の約45.55%を占めている。

(表20) 款17 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	76,983,000	75,357,184	75,357,184	0	0	△ 1,625,816	97.89
令和6年度	46,451,000	45,286,957	45,256,957	0	3,000	△ 1,194,043	97.43
比較	額	30,532,000	30,070,227	30,100,227	△ 3,000	△ 431,773	
増減(△)	率	65.73	66.40	66.51			

第18款 寄附金

予算現額386,307千円に対し、収入済額は436,071千円であり、前年度と比較して38,283千円増（+9.62%）となっている。その主なものは、一般寄附金が433,671円が寄附額の99.45%を占めている。

(表21) 款18 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度	386,307,000	436,070,618	436,070,618	0	0	49,763,618	112.88
令和6年度	359,290,000	397,787,759	397,787,759	0	0	38,497,759	110.71
比較	額	27,017,000	38,282,859	38,282,859	0	11,265,859	
増減(△)	率	7.52	9.62	9.62			

第19款 繰入金

予算現額492,066千円に対し、収入済額は492,065千円であり、前年度と比較して216,307千円増（＋78.44％）となっている。その主なものは、基金繰入金459,695千円であり、そのうち、ふるさと活性化繰入金が307,900千円、財政調整基金繰入金が100,000千円である。

(表22) 款19 繰入金

(単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和7年度	492,066,000	492,065,000	492,065,000	0	0	△ 1,000	100.00
令和6年度	275,759,000	275,758,000	275,758,000	0	0	△ 1,000	100.00
比較額	216,307,000	216,307,000	216,307,000	0	0	0	
増減(△)	率 78.44	78.44	78.44				

第20款 繰越金

前年度繰越金994,238千円を収入。

(表23) 款20 繰越金

(単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和7年度	994,237,000	994,237,904	994,237,904	0	0	904	100.00
令和6年度	1,071,635,000	1,071,635,175	1,071,635,175	0	0	175	100.00
比較額	△ 77,398,000	△ 77,397,271	△ 77,397,271	0	0	729	
増減(△)	率 △ 7.22	△ 7.22	△ 7.22				

第21款 諸収入

予算現額250,271千円に対し、収入済額は254,833千円であり、前年度と比較して88,006千円増（＋52.75％）となっている。収入済額が大幅に増加した要因は、デジタル基盤改革支援補助金として82,188千円が年度中途に交付されたことによる。

(表24) 款21 諸収入

(単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和7年度	250,271,000	353,366,446	254,833,361	0	98,533,085	4,562,361	101.82
令和6年度	166,734,000	268,218,540	166,827,404	1,938,796	99,452,340	93,404	100.06
比較額	83,537,000	85,147,906	88,005,957	△ 1,938,796	△ 919,255	4,468,957	
増減(△)	率 50.10	31.75	52.75				

第22款 町 債

予算現額1,858,400千円に対し、収入済額は1,341,700千円であり、前年度と比較して170,649千円（+14.57%）となっている。なお、令和7年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおり12,962,939千円である。

(表25) 款22 町 債

(単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和7年度		1,858,400,000	1,341,700,000	1,341,700,000	0	0	△ 516,700,000	72.20
令和6年度		2,333,951,000	1,171,051,000	1,171,051,000	0	0	△ 1,162,900,000	50.17
比 較 増減(△)	額	△ 475,551,000	170,649,000	170,649,000	0	0	646,200,000	
	率	△ 20.38	14.57	14.57				

【歳出款別の状況】

第1款 議会費

予算現額107,439千円に対し、支出済額は101,582千円であり、前年度と比較して2,627千円減（△2.52%）となっている。

(表26) 款1 議会費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	107,439,000	101,582,722	0	5,856,278	94.55
令和6年度	106,977,000	104,210,422	0	2,766,578	97.41
比較額	462,000	△ 2,627,700	0	3,089,700	
増減(△)率	0.43	△ 2.52			

第2款 総務費

予算現額2,924,832千円に対し、支出済額は2,652,694千円であり、前年度と比較して611,541千円減（△29.96%）となっている。

主なものは、一般管理費473,460千円、ふるさと活性化基金費424,260千円、財産管理費（繰越明許）398,462千円、企画費357,869千円、若桜鉄道対策費215,985千円である。

町営バス事業で4,691千円、地区コミュニティセンター整備事業で21,725千円が明許繰越、財産管理費で58,102千円が事故繰越されている。不用率が6.4%（不用額187,619千円／予算現額2,924,832千円）と高いことから、予算編成の精度がかなり低いものと認められるため、3%程度（一般的に歳出予算現額の1%～3%程度が目安）にまで引き下げる努力が必要である。

(表27) 款2 総務費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,924,832,000	2,652,694,268	84,518,000	187,619,732	90.70
令和6年度	2,698,340,000	2,041,153,072	551,291,000	105,895,928	75.64
比較額	226,492,000	611,541,196	△ 466,773,000	81,723,804	
増減(△)率	8.39	29.96			

第3款 民生費

予算現額4,078,419千円に対し、支出済額は3,866,476千円であり、前年度と比較して127,045千円増（＋3.40％）となっている。

主なものは、児童福祉費1,470,057千円、障害者福祉費681,496千円である。

地域密着型サービス基盤整備事業で59,094千円、保育所一般管理費で12,777千円、物価高対応子育て応援手当給付事業で610千円が明許繰越されている。

(表28) 款3 民生費 (単位：円、％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	4,078,419,000	3,866,475,752	72,481,000	139,462,248	94.80
令和6年度	3,925,808,000	3,739,430,307	52,359,000	134,018,693	95.25
比較額	152,611,000	127,045,445	20,122,000	5,443,555	
増減(△)率	3.89	3.40			

第4款 衛生費

予算現額858,467千円に対し、支出済額は823,757千円であり、前年度と比較して116,236千円増（＋16.43％）となっている。主なものは、保健衛生費473,763千円、清掃費242,015千円である。

(表29) 款4 衛生費 (単位：円、％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	858,467,000	823,756,719	0	34,710,281	95.96
令和6年度	958,505,000	707,520,478	220,565,000	30,419,522	73.82
比較額	△ 100,038,000	116,236,241	△ 220,565,000	4,290,759	
増減(△)率	△ 10.44	16.43			

第5款 農林水産業費

予算現額1,587,003千円に対し、支出済額は1,391,282千円であり、前年度と比較して181,012千円増（+14.96%）となっている。主なものは、集落排水費419,984千円、農業振興費237,248千円、農地費193,747千円、農業総務費168,459千円である。

農業農村整備事業で123,107千円、地籍調査事業費で7,994千円、林道維持管理事業で7,700千円、県営嶽山開設事業で13,667千円が明許繰越されている。

(表30) 款5 農林水産業費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,587,003,000	1,391,281,748	152,468,000	43,253,252	87.67
令和6年度	1,377,540,000	1,210,269,943	127,584,000	39,686,057	87.86
比較	額	209,463,000	181,011,805	24,884,000	3,567,195
増減(△)	率	15.21	14.96		

第6款 商工費

予算現額306,994千円に対し、支出済額は116,703千円であり、前年度と比較して70,610千円減（△37.70%）となっている。主なものは、観光費54,659千円、商工業振興費52,342千円である。

商工振興総務費で177,200千円明許繰越されている。

(表31) 款6 商工費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	306,994,000	116,702,765	177,200,000	13,091,235	38.01
令和6年度	203,695,000	187,312,854	0	16,382,146	91.96
比較	額	103,299,000	△ 70,610,089	177,200,000	△ 3,290,911
増減(△)	率	50.71	△ 37.70		

第7款 土木費

予算現額1,023,369千円に対し、支出済額は836,373千円であり、前年度と比較して73,475千円増（+9.63％）となっている。主なものは、道路橋梁費432,521千円、道路新設改良費137,536千円である。

道路橋梁費で108,917千円、都市下水路維持費で17,300千円、公営住宅建設事業で31,600千円が明許繰越されている。

(表32) 款7 土木費 (単位：円、％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,023,369,000	836,372,987	157,817,000	29,179,013	81.73
令和6年度	853,959,000	762,898,459	53,583,000	37,477,541	89.34
比較	額	169,410,000	73,474,528	104,234,000	△ 8,298,528
増減(△)	率	19.84	9.63		

第8款 消防費

予算現額366,479千円に対し、支出済額は354,968千円であり、前年度と比較して29,853千円減（△7.76％）となっている。非常備消防費は、69,192千円で、備品購入費費に19,353千円支出されている。

常備消防費は、鳥取県東部広域行政管理組合負担金280,032千円が支出されている。

(表33) 款8 消防費 (単位：円、％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	366,479,000	354,967,912	0	11,511,088	96.86
令和6年度	398,158,000	384,821,246	0	13,336,754	96.65
比較	額	△ 31,679,000	△ 29,853,334	0	△ 1,825,666
増減(△)	率	△ 7.96	△ 7.76		

第9款 教育費

予算現額1,291,572千円に対し、支出済額は1,121,397千円であり、前年度と比較して318,856千円減（△22.14%）となっている。
主なものは、小学校費341,157千円、社会教育費247,725千円、学校給食費160,013千円である。

小学校管理運営費で42,036千円、郡家体育館管理費で13,068千円が明許繰越されている。

不用率が8.9%（不用額115,071千円／予算現額1,291,572千円）と高いことから、予算編成の精度がかなり低いものと認められるため、3%程度（一般的に歳出予算現額の1%～3%程度が目安）にまで引き下げる努力が必要である。

(表34) 款9 教育費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,291,572,000	1,121,396,657	55,104,000	115,071,343	86.82
令和6年度	1,722,855,000	1,440,252,509	220,919,000	61,683,491	83.60
比較額	△ 431,283,000	△ 318,855,852	△ 165,815,000	53,387,852	
増減(△)	率 △ 25.03	率 △ 22.14			

第10款 災害復旧費

予算現額546,600千円に対し、支出済額は455,830千円であり、前年度と比較して47,368千円減（△9.41%）となっている。

農地農業用施設災害復旧費で64,524千円が事故繰越されている。

(表35) 款10 災害復旧費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	546,600,000	455,830,398	64,524,000	26,245,602	83.39
令和6年度	1,381,828,000	503,198,207	541,198,000	337,431,793	36.42
比較額	△ 835,228,000	△ 47,367,809	△ 476,674,000	△ 311,186,191	
増減(△)	率 △ 60.44	率 △ 9.41			

第11款 公債費

予算現額1,435,672千円に対し、支出済額は1,433,071千円である。うち起債元金償還額は1,361,910千円である。

(表36) 款11 公 債 費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,435,672,000	1,433,071,145	0	2,600,855	99.82
令和6年度	1,341,943,000	1,338,742,832	0	3,200,168	99.76
比 較	額	93,729,000	94,328,313	0	△ 599,313
増減(△)	率	6.98	7.05		

第12款 予備費

予算現額344,570千円に対し、支出済額は0千円である。

(表37) 款12 予 備 費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	344,570,000	0	0	344,570,000	0.00
令和6年度	280,641,000	0	0	280,641,000	0.00
比 較	額	63,929,000	0	63,929,000	
増減(△)	率	22.78	0		

◎ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算書では、歳入総額1,768,960千円、歳出総額1,704,356千円であり、歳入歳出差引額64,604千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは県支出金1,280,362千円、国民健康保険税250,594円である。税収入は歳入総額の14.2%を占めている。

国保税の収入未済額は48,651千円となり、前年度比4,060千円減少している。現年分の徴収率は97.69%と前年比0.3ポイント下降している。

(歳出)

主なものは、保険給付費1,246,424千円、国民健康保険事業費給付金366,242千円である。

(表38) 国民健康保険特別会計 (単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度	1,812,644,000	1,768,959,572	1,704,355,889	0	64,603,683	94.03
令和6年度	1,903,920,000	1,857,738,576	1,787,823,459	0	69,915,117	93.90
比較額	△ 91,276,000	△ 88,779,004	△ 83,467,570	0	△ 5,311,434	
増減(△)率	△ 4.79	△ 4.78	△ 4.67			

◎ 介護保険特別会計

歳入歳出決算書では、歳入総額2,482,342千円、歳出総額、2,237,463千円であり、歳入歳出差引額244,879千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは支払基金交付金576,870千円、国庫支出金570,990千円、介護保険料428,799千円、県支出金322,624千円、繰越金196,20千円であり、介護保険料は歳入総額の17.3%を占めている。介護保険料の収入未済額は3,567千円残っている。

(歳出)

主なものは、保険給付費2,048,933千円であり、歳出額の91.6%を占めている。

(表39) 介護保険特別会計 (単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度	2,446,224,000	2,482,342,758	2,237,463,298	0	244,879,460	91.47
令和6年度	2,465,273,000	2,474,816,411	2,278,296,641	0	196,519,770	92.42
比較額	△ 19,049,000	7,526,347	△ 40,833,343	0	48,359,690	
増減(△)率	△ 0.77	0.30	△ 1.79			

◎ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算書では、歳入総額467千円、歳出総額198千円であり、歳入歳出差引額269千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰入金179千円である。

(歳出)

主なものは公債費178千円である。

(表40) 宅地造成特別会計

(単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度		466,000	466,929	197,924	0	269,005	42.47
令和6年度		3,202,000	3,203,388	2,931,236	0	272,152	91.54
比較	額	△ 2,736,000	△ 2,736,459	△ 2,733,312	0	△ 3,147	
増減(△)	率	△ 85.45	△ 85.42	△ 93.25			

◎ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算書では、歳入総額2,000千円、歳出総額236千円であり、歳入歳出差引額1,764千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料295千円である。

(歳出)

主なものは総務管理費236千円のみである。

(表41) 墓地事業特別会計

(単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度		1,984,000	2,000,090	235,558	0	1,764,532	11.87
令和6年度		1,552,000	2,142,656	466,223	0	1,676,433	30.04
比較	額	432,000	△ 142,566	△ 230,665	0	88,099	
増減(△)	率	27.84	△ 6.65	△ 49.48			

◎ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算書では、歳入総額297,876千円、歳出総額296,484千円であり、歳入歳出差引額1,392千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料222,154千円、繰入金70,601千円であり、保険料は歳入総額の74.6%を占めている。

(歳出)

主なものは広域連合負担金289,546千円であり、歳出総額の97.7%を占めている。

(表42) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度	299,619,000	297,876,765	296,484,308	0	1,392,457	98.95
令和6年度	281,917,000	280,499,715	279,128,008	0	1,371,707	99.01
比較額	17,702,000	17,377,050	17,356,300	0	20,750	
増減(△)率	6.28	6.20	6.22			

◎ 上私都財産区特別会計

(表43)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度	5,300,000	5,613,672	150,660	0	5,463,012	2.84
令和6年度	5,400,000	5,675,537	99,649	0	5,575,888	1.85
比較額	△ 100,000	△ 61,865	51,011	0	△ 112,876	
増減(△)率	△ 1.85	△ 1.09	51.19			

◎ 市場・覚王寺財産区特別会計

(表44)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度	400,000	721,107	9,658	0	711,449	2.41
令和6年度	300,000	602,603	61,658	0	540,945	20.55
比較額	100,000	118,504	△ 52,000	0	170,504	
増減(△)率	33.33	19.67	△ 84.34			

◎ 上津黒・下津黒財産区特別会計
(表45)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度	7,000,000	7,366,022	0	0	7,366,022	0.00
令和6年度	7,000,000	7,356,145	0	0	7,356,145	0.00
比較額	0	9,877	0	0	9,877	
増減(△)	0.00	0.13	0			

◎ 篠波財産区特別会計
(表46)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度	16,016,000	16,036,759	121,700	0	15,915,059	0.76
令和6年度	15,000,000	16,044,405	30,000	0	16,014,405	0.20
比較額	1,016,000	△ 7,646	91,700	0	△ 99,346	
増減(△)	6.77	△ 0.05	305.67			

◎ 大江財産区特別会計
(表47)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和7年度	5,000,000	12,166,515	240,000	0	11,926,515	4.80
令和6年度	6,313,000	6,313,513	1,250,000	0	5,063,513	19.80
比較額	△ 1,313,000	5,853,002	△ 1,010,000	0	6,863,002	
増減(△)	△ 20.80	92.71	△ 80.80			

第3 資金運用状況

令和7年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金の運用は、別紙⑩のとおりであり、決済資金や余裕資金については地元金融機関に預入し、基金については複数の地元金融機関へ預入するほか、複数の大手証券会社で債券運用を行うなど金融リスクの回避に努めている。

毎月末に実施している例月出納検査において、余裕資金及び基金の運用状況を確認しており、適正に行われているものと認められる。

令和7年度の基金の運用先及び運用金額については、金融リスク及び信用リスクの両面を配慮して運用されており、今後においても入札金利の有利さのみに左右されることなく、あらゆるリスクを念頭に置いた健全な資金運用を継続されたい。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりである。

公 有 財 産		(単位：円、㎡)		
		令和6年度末現在高	年度中増減高	令和7年度末現在高
土地及び建物	土地	1,968,568.29㎡	△ 1,301.52㎡	1,967,266.77㎡
	建物	174,035.53㎡	△ 7,353.52㎡	166,682.01㎡
山 林	面積	826,143㎡	0	826,143㎡
	立木（内数）	10,265㎡	0㎡	10,265㎡
物 権	源泉	1箇所	0箇所	1箇所
出資等権利	出資金・出損金	265,206,645円	0円	265,206,645円

第5 事業の執行状況について

令和7年度中において計画していた事業は、各課ともほぼ計画どおり執行されている。

令和 7 年度八頭町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度八頭町公営企業会計決算について審査したので、下記のとおり意見書を提出する。

記

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度八頭町簡易水道事業会計決算
- (2) 令和 7 年度八頭町下水道等事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 23 日 1 日間

3 審査の場所

八頭町役場船岡庁舎 2 階監査室

4 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・田中一實 監査委員事務局 上下水道課長ほか

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された公営企業会計歳入歳出決算書（財務諸表及び決算附属書類）について、次の点に留意して審査した。

- （１）収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に則って計画的かつ適正に処理されているか。
- （２）決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合しているか。
- （３）事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

第２ 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 決算審査の概要及び意見

公営企業会計については、令和５年度までは簡易水道特別会計、公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計として決算審査の対象となっていたが、令和６年度に公営企業会計に移行したことにより、決算関係書類が複式簿記に移行され、公営企業会計用の決算書類を作成することとなった。それに伴い決算の表記内容や見方も大きく様変わりした結果、数字的な推移についても令和５年度までとの比較検討が難しい項目もある。

決算計数等の確認は決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、事業報告書、その他としてキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等の財務諸表附属明細書の内容を確認して監査を実施した。

(1) 業務実績

ア 業務状況

① 簡易水道事業

当年度末における給水人口は14,833人（前年比306人減）、給水普及率は98.7%（前年同率）、有収率は74.0%（前年度比0.2ポイント減）となっている。

簡易水道の適正有収率は一般的に85%から95%程度が適正な水準とされているが、水道管の老朽化による漏水が多いことが有収率の低い要因の一つである。

消防訓練等における消火栓使用も有収率に影響があるものの、宅内漏水が多く発生しており、冬場の寒波時の対応として、凍結による漏水が水道料金の値上げに繋がるおそれがあることを利用者に対し周知徹底しておくことも必要である。

【業務実績表】

項 目	単位	令和7年度	令和6年度
給 水 区 域 内 人 口 (A)	人	15,085	15,393
給 水 人 口 (B)	人	14,833	15,189
普 及 率 (B / A)	%	98.7	98.7
年 間 有 収 水 量 (C)	m ³	1,450,046	1,432,870
年 間 配 水 量 (D)	m ³	1,959,315	1,931,019
有 収 率 (C / D)	%	74.0	74.2

② 下水道等事業

当年度末における公共下水道等（公共下水道及び農業集落排水）の処理区域人口は15,081人（前年比302人減）、うち利用人口は14,251人で水洗化率は94.5%（前年比0.4ポイント増）となっている。

【業務実績表（全体）】

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
処 理 区 域 内 人 口（ A ）	人	15,081	15,383
水 洗 化 人 口（ B ）	人	14,251	14,483
水 洗 化 率（ B ／ A ）	%	94.5	94.1
年 間 有 収 水 量（ C ）	m ³	1,329,749	1,356,938

【公共下水道】

当年度末における公共下水処理区域人口は 6,987 人、うち利用人口は 6,666 人で水洗化率は 95.4%である。

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
処 理 域 内 人 口（ A ）	人	6,987	6,826
水 洗 化 人 口（ B ）	人	6,666	6,452
水 洗 化 率（ B ／ A ）	%	95.4	94.5
年 間 有 収 水 量（ C ）	m ³	645,211	63,027

【農業集落排水】

当年度末における農業集落排水処理区域人口は 8,094 人、うち利用人口は 7,585 人で水洗化率は 93.7%である。

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
処 理 域 内 人 口（ A ）	人	8,094	8,557
水 洗 化 人 口（ B ）	人	7,585	8,031
水 洗 化 率（ B ／ A ）	%	93.7	93.9
年 間 有 収 水 量（ C ）	m ³	684,538	726,911

イ 予算執行状況（収益的収入及び支出）

① 簡易水道事業

356,794 千円の予算現額に対し、347,367 千円支出している。支出の内訳は、営業費用として 327,216 千円支出している。

主なものは減価償却費 197,336 千円、水源地から配水池に係る維持管理費 32,961 千円、配水池から給水に係る維持管理費 48,133 千円などである。営業外費用として 20,151 千円支出している。主なものは消費税及び地方消費税 11,839 千円、企業債返還利息は 8,312 千円である。

② 下水道等事業会計

公共下水道事業費として 399,443 千円の予算現額 に対し、388,580 千円支出しているうち、営業費用として 365,540 千円支出している。主なものは減価償却費 240,134 千円、郡家浄化センターほか 2 処理場の維持管理費 97,619 千円である。

営業外費用として 23,040 千円支出している。主なものは企業債返還利息 17,023 千円である。

農業集落排水事業費として 535,309 千円の予算現額に対し 510,820 千円支出している。営業費用として 483,409 千円支出しており、主なものは減価償却費 248,826 千円、管理運営を委託している農集処理場費 174,965 千円などである。

【予算執行状況】

(単位：千円、%)

事業区分	科目	予算額	決算額	収納率／執行率
簡易水道事業	収益的收入	349,365	356,413	102.02
	収益的支出	356,794	347,367	97.36
下水道等事業	収益的收入	939,469	943,334	100.41
	収益的支出	934,752	899,400	96.22

③ 収益的収支決算

簡易水道収支決算状況は、事業収益合計 336,932 千円に対し、事業費用合計は 328,352 千円であり当該純利益は 8,580 千円を計上している。

公共下水道及び農業集落排水を合算した収支決算状況は、事業収益合計 919,457 千円に対し、事業費用合計 870,622 千円で、当該純利益は 48,835 千円を計上している。

【収益的収支の決算状況】

(単位：千円、%)

公共下水道事業	科 目	令和7年度	農業集落排水事業	科 目	令和7年度
	公共下水道事業収益	405,500		農業集落排水事業収益	537,835
	営 業 収 益	127,341		営 業 収 益	135,679
	営 業 外 収 益	277,569		営 業 外 収 益	402,156
	特 別 利 益	590		特 別 利 益	0
	公共下水道事業費用	388,580		農業集落排水事業費用	510,820
	営 業 費 用	365,540		営 業 費 用	483,409
	営 業 外 費 用	23,040		営 業 外 費 用	27,411
	特 別 損 失	0		特 別 損 失	0
収 支 差 引 額		16,920	収 支 差 引 額		27,015

【収益的収支の決算状況（合算）】(単位：千円、%)

下水道等事業	科 目	令和7年度
	事業収益	943,335
	営 業 収 益	263,020
	営 業 外 収 益	679,725
	特 別 利 益	590
	事業費用	899,400
	営 業 費 用	848,949
	営 業 外 費 用	50,451
	特 別 損 失	0
収 支 差 引 額		43,935

ウ 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

① 簡易水道事業

資本的収支決算の状況は、資本的収入 54,963 千円に対し、資本的支出は 129,299 千円で収支差引額として 74,336 千円の赤

字計上となるが、主に過年度損益勘定留保資金 55,155 千円及び当年度損益勘定留保資金 18,715 千円をもって補填出来ている。

【資本的収支】

(単位：千円)

簡易水道事業	科 目	令和 7 年度
	資 本 的 収 入	54,963
	企 業 債	8,300
	他 会 計 負 担 金	37,000
	工 事 負 担 金	9,663
	固 定 資 産 売 却 代 金	0
	基 金 収 入	0
	資 本 的 支 出	129,299
	建 設 改 良 費	17,829
	企 業 債 償 還 金	111,330
	基 金 積 立	140
	予 備 費	0
	収 支 差 引 額	▲74,336

② 下水道等事業

資本的収支決算の状況は、公共下水道事業の資本的収入 367,468 千円に対し、資本的支出は 368,694 千円で収支差額として 1,226 千円の赤字である。また、農業集落排水事業の資本的収入 280,439 千円に対し、資本的支出は 279,884 千円で収支差額として 555 千円の黒字となった。合算の収支不足分 671 千円については過年度損益勘定留保資金 671 千円をもって補填出来ている。

【資本的収支】

(単位：千円)

公共下水道事業	科 目		令和7年度	農業集落排水事業	科 目		令和7年度
	資 本 的 収 入	企 業 債	367,468		資 本 的 収 入	企 業 債	280,439
		他 会 計 補 助 金	98,400			他 会 計 補 助 金	9,300
		他 会 計 負 担 金	0			他 会 計 負 担 金	0
		補 助 金	215,473			補 助 金	269,859
		負 担 金 等	52,315			負 担 金 等	
			1,280				1,280
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	368,694		資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	279,884
		固 定 資 産 購 入 費	150,981			固 定 資 産 購 入 費	9,385
		企 業 債 償 還 金	0			企 業 債 償 還 金	
		予 備 費	217,713			予 備 費	270,499
			0				
	収 支 差 引 額		▲1,226		収 支 差 引 額		555

エ 企業債の状況

企業債の状況は下表のとおりであり、簡易水道事業債をはじめ7年度償還高は588,784千円であり、未償還高として3,215,059千円残債がある。

【企業債の状況】

(単位：千円)

種 別	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還高
簡 易 水 道 事 業	2,111,500	111,330	1,458,282	653,218
公 共 下 水 道 事 業	4,672,680	207,830	3,290,221	1,382,459
農 業 集 落 事 業	5,534,400	269,624	4,355,018	1,179,382
合 計	12,318,580	588,784	9,103,521	3,215,059

(2) 経営成績

ア 簡易水道事業

① 概況

7年度の経営成績は損益計算書のとおり、事業収益合計が336,932千円で、対する事業費用合計は328,352千円となり、当期純利益が8,580千円となった。

② 収益及び費用

7年度の事業収益合計336,932千円のうち、経営の根幹をなす営業収益は195,142千円で、そのうち主なものは給水収益192,732千円であり、営業収益の98.8%を占めている。

営業外収益は141,790千円で、そのうち主なものは長期前受金戻入136,058千円が96.0%を占めている。

一方、当年度の事業費用合計328,352千円のうち営業費用は318,547千円で、そのうち主なものは減価償却費197,336千円、原水及び浄水費、配水及び給水費が73,779千円、総係費46,473千円で、それらが事業費用合計の96.7%を占めている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）8,312千円で、事業費用合計の2.53%を占めている。

③ 収納状況

7年度の現年分の収入済額は208,543千円であり、調定額211,972千円に対し98.38%の収納率となっており、収入未済額は3,430千円と徴収専門員の対応効果もあり98%前後で推移している。

滞納分については、6年度は公営企業会計への移行により前年度に大幅増加した滞納分が収納されたことにより収納率が高くなっているが、7年度では3,430千円であり、件数・滞納者数とも前年度よりはやや増加しているものの、ほぼ例年並みの水準に留まっている。

④ 不納欠損

7年度の不納欠損額は1,036千円であり、納付期限後相当の期間を経過していても完納されないもので、消滅時効経過後、相手が時効を援用しないもの5名分、債務者が死亡し相続財産がない場合で、かつ相続人がいないもの2名分の債務について不納欠損処理を行なっている。

【簡易水道使用料の収納状況】

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	令和6年度	210,933	208,143	0	2,790	98.68
	令和7年度	211,972	208,543	0	3,429	98.38
滞 納 分	令和6年度	39,897	17,159	1,264	21,474	43.01
	令和7年度	24,264	2,857	1,036	20,371	11.77

イ 下水道等事業（公共下水、農業集落排水合算）

① 概況

7年度の経営成績は損益計算書のとおり、事業収益合計が919,457千円で、対する事業費用合計は870,622千円となり、当期純利益が48,835千円となった。

② 収益及び費用

7年度の事業収益合計919,457千円のうち、経営の根幹をなす営業収益は239,142千円で、そのうち主なものは下水道使用料239,063千円で総収入の26.0%であり、高くない。

営業外収益は、679,725千円で、そのうち主なものは長期前受金戻入492,242千円のほか、他会計補助金145,609千円などであり、営業外収益に依存をせざるを得ない経営状況である。

一方、当年度の事業費用合計870,622千円のうち営業費用は820,099千円で、そのうち主なものは、減価償却費488,960千円、処理場費247,809千円、総係費48,169千円、管渠費27,876千円で事業費用合計の93.4%を占めている。

営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 37,726 千円で事業費用合計の 4.33%となっている。

③ 収納状況

7年度の現年分の収入済額は 258,873 千円（公共 125,657 千円、農集 133,216 千円）であり、調定額 262,940 千円（公共 127,305 千円、農集 135,635 千円）に対し 98.5%の収納率となっている。収納未済額は 4,067 千円（公共 1,648 千円、農集 2,419 千円）と徴収専門員の対応効果もあり、公営会計移行に係る特殊要因がある 5年度の 91%を除き 99%前後で推移している。

一方、滞納分については、従前までは出納整理期間に納付されていたものが、公営企業会計に移行したことに伴い、5年度末に収入未済額として計上されていたものが6年度の滞納分として収納されたことにより6年度の収納率が高かった（公共 55.39%、農集 38.55%）が、7年度は従来並みとなっている。

④ 不納欠損

7年度の不納欠損額は 852 千円（公共 269 千円、農集 583 千円）であり、執行停止後 3 年継続し債務の消滅した 4 名、納付期限後相当の期間を経過していても完納されないもので、消滅時効経過後、相手が時効を援用しない 5 名分について不納欠損処理を行っている。

【公共下水道使用料の収納状況、不納欠損額】

（単位：千円、%）

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	令和 6 年度	123,547	121,933	0	1,614	98.69
	令和 7 年度	127,305	125,657	0	1,648	98.71
過年度分	令和 6 年度	19,119	10,591	1,181	7,347	55.39
	令和 7 年度	8,961	1,770	269	6,922	19.75

【農業集落排水使用料の収納状況、不納欠損額】

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	令和 6 年度	140,340	138,388	0	1,952	98.61
	令和 7 年度	135,635	133,216	0	2,419	98.22
過年度分	令和 6 年度	31,774	12,249	599	18,926	38.55
	令和 7 年度	20,878	1,982	583	18,313	9.49

(3) 財政状況

ア 資産（貸借対照表参照）

① 簡易水道事業

令和 7 年度末の固定資産合計額は 2,845,435 千円で、そのうち有形固定資産が 2,789,205 千円、また現金等の流動資産が 79,838 千円となっている。

有形固定資産のうち減価償却後の構築物は 2,542,657 千円、減価償却後の機械及び装置は 169,485 千円が主なもので、投資として基金 56,230 千円がある。

流動資産は現金預金が 51,450 千円、未収金が 23,800 千円となっている。

② 下水道等事業（公共下水、農業集落排水合算）

令和 7 年度末の固定資産合計額は、有形固定資産のみで 12,616,560 千円。現金等の流動資産が 222,814 千円となっている。有形固定資産のうち減価償却後の構築物は 10,743,435 千円、減価償却後の機械及び装置は 880,362 千円が主なものである。流動資産は現金預金が 188,115 千円、未収金が 34,810 千円となっている。

イ 負債及び資本（貸借対照表参照）

① 簡易水道事業

負債の合計額は2,355,381千円で、その内訳は固定負債（企業債）が548,844千円、流動負債（企業債、未払金、賞与引当金）が124,674千円、繰延収益（長期前受金）が1,681,862千円となっている。

資本の合計額は569,892千円で、その内訳は資本金（自己資本のみ）が517,372千円、剰余金合計（資本剰余金、利益剰余金）が52,520千円となっている。

② 下水道等事業（公共下水、農業集落排水合算）

負債の合計額は11,012,585千円で、その内訳は固定負債（企業債）が2,229,858千円、流動負債（企業債、未払金、賞与引当金）が496,594千円、繰延収益が（長期前受金等）が8,286,132千円となっている。

資本の合計額は1,826,789千円で、その内訳は資本金（自己資本のみ）が1,451,018千円、剰余金合計が375,771千円となっており、その内訳は資本剰余金317,998千円、利益剰余金57,772千円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

① 簡易水道事業

当年度のキャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書のとおりであり、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により業務活動によるキャッシュ・フローは68,173千円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得に対する資金投資による支出であり、これに対する一般会計からの繰入金などの収入があったことから、29,131千円

の資金増加となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は建設改良目的企業債収入が 10,400 千円あったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 111,330 千円と多かったため、100,930 千円の資金減少となっている。

以上のことから、7 年度中の資金は 3,627 千円と減少し、期末の資金残高は 51,450 千円となった。

② 下水道等事業（公共下水、農業集落排水合算）

当年度のキャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書のとおりであり、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は 37,726 千円の資金減となっている。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、一般会計等からの繰入金により 363,240 千円の資金増加となっている。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は建設改良目的企業債収入が 109,900 千円あったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 488,212 千円あったため、378,312 千円の資金減少となっている。

以上のことから、7 年度中の資金は 52,798 千円減少し、期末の資金残高は 96,152 千円となった。

（４） 審査意見

- ① 決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備されており、会計処理は適正に処理されていることを認めた。
- ② 簡易水道事業の経営状況を収益的収支でみると、事業収益合計は 336,932 千円、事業費用合計は 328,352 千円と費用に比べ収益が上回っている。

また、下水道等事業の経営状況を収益的収支でみても、事業収益合計は 919,457 千円、事業費用合計は 870,622 千円とこちらも費用に比べ収益が上回っている。

何れの事業においても、費用の中には現金支出を伴わない減価償却費が多額に含まれているので、現状においては資金不足の心配はないと判断している。

- ③ 資本的収支は、簡易水道事業においては収支不足額 74,336 千円が発生しているが、主に過年度損益勘定留保資金 55,155 千円及び当年度損益勘定留保資金 18,714 千円で補填している。

また、下水道等事業においては 671 千円の収支不足額が発生しているが、過年度損益勘定留保資金 671 千円で補填している。

- ④ 令和 7 年度の主な事業としては、郡家地内の送配水管移設工事、ポンプ等機械設備更新を 6 箇所（大江、福地・野町、船岡第 3、八東第 1、第 2、落岩・麻生）で行うなど、老朽化した施設更新を行っている。

また処理場の管理運営を民間業者に委託し適正な維持管理を行うとともに、老朽化に伴う修繕により機器作動の安定化に努めている。

- ⑤ 一般会計等からの繰入金は、簡易水道事業で 42,000 千円、下水道等事業で 669,500 千円（公共 249,516 千円、農集 419,984 千円）を繰り入れている。

- ⑥ 簡易水道の管路については、各地区や集落が使用しているものを引き続き使用していることから、布設時の残存資料が不足していることなどから、布設年度が明確に判明していない区間が存在しており、現在調査等を進めている段階である。

何れにしても町の簡易水道事業開始前に設置されたものであり、早期に布設替えを余儀なくされることが予想される。同時に布設替えをすることとなると予算面や事務対応においてボリュームが大きくなり対応が困難となることから、早急に布設替え年度を平準化させるような整備計画を立てておく必要がある。

- ⑦ 下水道の管路については、設置当時のものでありほとんど同時期に耐用年数に到達することから、令和 25 年頃の前後 10 年間程度は管路更新が集中することが想定されるため、財政的にもひっ迫するリスクが生じる。リスク回避をしながら事業を継続していくためには経営的な視点を取り入れ戦略的に事業を実施する必要がある。

本町においては、「下水道管の耐用年数を 50 年とすると、2033 年から 2049 年をピークに管路更新を検討しなければならない」として、優先順位をつけて計画的に更新しなければならない」との考えのもと、財政負担が少ない更新工法を選定するとしている。町の財政負担が一時期に集中することを避け、大幅な使用料の値上げを抑止するためにも、現在布設されている下水道管の長寿命化により更新経費を抑制するほか、工事施工にあたっては各年度予算を耐用年数が到達する 2049 年前後の 20 年間という長いスパンの長期計画で、耐用年数の到来・未到来に拘ることなく更新等費用を平準化・分散化させるように、一部前倒し実施を含めて年次改良計画を現段階で策定したうえで、老朽化施設の長寿命化及び更新を並行して実施していくことを検討しておく必要がある。

下水道等処理施設については、処理効率を高めるために統合していく方向で事業を計画的に進められているようであるが、今後も人口動態に合わせた経済的かつ効果的な維持管理が望まれる。

- ⑧ 下水道等施設の中で農業集落排水については、集落が点在していることから処理施設までの管路延長が長く、いかなる努力を試みても現状の料金体系では黒字に転換することは極めて難しく、国策（農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全に寄与）のもと国の補助を受けて実施した事業であり、利用料金の大幅な値上げは利用者の理解を得るのは難しいと思われる。改修等の費用についても国が補助金として応分の負担をしていただく制度の策定を要求するなど、相応の補助金交付を求めるべきではないかと思料する。

現状的には資金不足分については一般会計頼みの状況ではあるが、公営企業会計に移行したことから経営的な感覚を持って赤字額を減らすことに注力する必要がある、少子高齢化により人口減少が進む中においても料金の見直しを含めた中長期的な検討を行うべきである。しかしながら、本町は中山間地を中心に高齢化率が相対的に高く、年金生活者の割合も高いことを考慮すると、利用料金の引き上げをお願いして了承を得ることのハードルはかなり高くなるという難しい課題でもある。そうした中で、住民の方々から十分理解を得る必要がある、当会計の実情を理解してもらえよう懇切丁寧な議論を進めていただきたい。

⑨ 経営指標についてみると、健全性を示す経常収支比率は簡易水道事業においては 102.6%、下水道等事業においては 105.5% と何れも健全経営の水準とされている 100%を上回っており良好であると判断している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は簡易水道事業においては 100.3%と健全ではあるものの、下水道等事業においては 70.36%と低くなっており、使用料収入の確保のほか汚水処理場の削減が必要であると町においても認識している。

また、有形固定減価償却率は有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標であり、簡易水道事業においては 12.68%と数値が低いほか、下水道等事業においても 7.38%と数値は低く、現時点では何れの事業とも老朽化は進んでいないことを示している。

以 上

令和7年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

(単位:円、千円、%)

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差引 (E) C-D 円	翌年度への 繰越額 (F) 円	実質収支額 (G) E-F円	執行率		対当初 予算比率 B/A	令和6年度決算額		対前年比率		歳入のうち前年度 繰越金(実質収支 額) (J) 円	単年度収支 (G-J) 円	備考
								歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出			
								C/B	D/B		(H) 円	(I) 円	C/H	D/I			
一般会計	11,788,000	14,871,416	14,258,108,926	13,154,133,073	1,103,975,853	54,858,000	1,049,117,853	95.88%	88.45%	126.16%	13,414,048,233	12,419,810,329	106.29%	105.91%	808,850,904	240,266,949	
国民健康保険 特別会計	1,900,000	1,812,644	1,768,959,572	1,704,355,889	64,603,683	0	64,603,683	97.59%	94.03%	95.40%	1,857,738,576	1,787,823,459	95.22%	95.33%	69,915,117	△ 5,311,434	
介護保険 特別会計	2,323,000	2,446,224	2,482,342,758	2,237,463,298	244,879,460	0	244,879,460	101.48%	91.47%	105.30%	2,474,816,411	2,278,296,641	100.30%	98.21%	196,519,770	48,359,690	
宅地造成 特別会計	200	466	466,929	197,924	269,005	0	269,005	100.20%	42.47%	233.00%	3,203,388	2,931,236	14.58%	6.75%	272,152	△ 3,147	
墓地事業 特別会計	1,000	1,984	2,000,090	235,558	1,764,532	0	1,764,532	100.81%	11.87%	198.40%	2,142,656	466,223	93.35%	50.52%	1,676,433	88,099	
後期高齢者医 療特別会計	294,100	299,619	297,876,765	296,484,308	1,392,457	0	1,392,457	99.42%	98.95%	101.88%	280,499,715	279,128,008	106.20%	106.22%	1,371,707	20,750	
上私都財産区 特別会計	5,300	5,300	5,613,672	150,660	5,463,012	0	5,463,012	105.92%	2.84%	100.00%	5,675,537	99,649	98.91%	151.19%	5,575,888	△ 112,876	
市場・覚王寺 財産区特別会 計	400	400	721,107	9,658	711,449	0	711,449	180.28%	2.41%	100.00%	602,623	61,658	119.66%	15.66%	540,965	170,484	
上津黒・下津 黒財産区特別 会計	7,000	7,000	7,366,022	0	7,366,022	0	7,366,022	105.23%	0.00%	100.00%	7,356,145	0	100.13%	0.00%	7,356,145	9,877	
篠波財産区 特別会計	14,800	16,016	16,036,759	121,700	15,915,059	0	15,915,059	100.13%	0.76%	108.22%	16,044,405	30,000	99.95%	405.67%	16,014,405	△ 99,346	
大江財産区 特別会計	5,000	5,000	12,166,515	240,000	11,926,515	0	11,926,515	243.33%	4.80%	100.00%	6,313,513	1,250,000	192.71%	19.20%	5,063,513	6,863,002	
特別会計小計	4,550,800	4,594,653	4,593,550,189	4,239,258,995	354,291,194	0	354,291,194	99.98%	92.27%	100.96%	4,654,392,969	4,350,086,874	98.69%	97.45%	304,306,095	49,985,099	
総 合 計	16,338,800	19,466,069	18,851,659,115	17,393,392,068	1,458,267,047	54,858,000	1,403,409,047	96.84%	89.35%	119.14%	18,068,441,202	16,769,897,203	104.33%	103.72%	1,113,156,999	290,252,048	

令和7年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

(単位:円、千円、%)

歳 入					歳 出							
科目(款)		予算現額 (千円)	決算額(円)	比較増(△)減額 (円)	収入率	科目(款)		予算現額 (千円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率
1	町税	1,361,252	1,387,192,056	25,940,056	101.91%	1	議会費	107,439	101,582,722	0	5,856,278	94.55%
2	地方譲与税	127,977	125,307,000	△ 2,670,000	97.91%	2	総務費	2,924,832	2,652,694,268	84,518,000	187,619,732	90.70%
3	利子割交付金	3,177	3,165,000	△ 12,000	99.62%	3	民生費	4,078,419	3,866,475,752	72,481,000	139,462,248	94.80%
4	配当割交付金	14,535	12,513,000	△ 2,022,000	86.09%	4	衛生費	858,467	823,756,719	0	34,710,281	95.96%
5	株式等譲渡所得割交付金	18,885	19,188,000	303,000	101.60%	5	農林水産業費	1,587,003	1,391,281,748	152,468,000	43,253,252	87.67%
7	地方消費税交付金	403,023	402,829,000	△ 194,000	99.95%	6	商工費	306,994	116,702,765	177,200,000	13,091,235	38.01%
8	自動車税環境性能割交付金	10,099	9,324,000	△ 775,000	92.33%	7	土木費	1,023,369	836,372,987	157,817,000	29,179,013	81.73%
9	法人事業税交付金	14,876	15,392,000	516,000	103.47%	8	消防費	366,479	354,967,912	0	11,511,088	96.86%
10	地方特例交付金	11,328	11,985,000	657,000	105.80%	9	教育費	1,291,572	1,121,396,657	55,104,000	115,071,343	86.82%
11	地方交付税	5,634,463	5,813,926,000	179,463,000	103.19%	10	災害復旧費	546,600	455,830,398	64,524,000	26,245,602	83.39%
12	交通安全対策特別交付金	713	593,000	△ 120,000	83.17%	11	公債費	1,435,672	1,433,071,145	0	2,600,855	99.82%
13	分担金及び負担金	32,989	24,998,982	△ 7,990,018	75.78%	12	予備費	344,570	0	0	344,570,000	0.00%
14	使用料及び手数料	64,609	62,846,662	△ 1,762,338	97.27%						0	
15	国庫支出金	1,523,609	1,327,021,300	△ 196,587,700	87.10%						0	
16	県支出金	1,591,617	1,447,563,859	△ 144,053,141	90.95%						0	
17	財産収入	76,983	75,357,184	△ 1,625,816	97.89%						0	
18	寄附金	386,307	436,070,618	49,763,618	112.88%						0	
19	繰入金	492,066	492,065,000	△ 1,000	100.00%						0	
20	繰越金	994,237	994,237,904	904	100.00%						0	
21	諸収入	250,271	254,833,361	4,562,361	101.82%						0	
22	町債	1,858,400	1,341,700,000	△ 516,700,000	72.20%						0	
				0							0	
歳入合計		14,871,416	14,258,108,926	△ 613,307,074	95.88%	歳出合計		14,871,416	13,154,133,073	764,112,000	953,170,927	88.45%
歳入歳出差引額								1,103,975,853 円				

令和7年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料②－1

(単位:円、%)

歳 入					歳 出				
科目(款)	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率	科目(款)	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率
1 町税	1,387,192,056	1,299,633,071	87,558,985	6.74	1 議会費	101,582,722	104,210,422	△ 2,627,700	△ 2.52
2 地方譲与税	125,307,000	122,033,000	3,274,000	2.68	2 総務費	2,652,694,268	2,041,153,072	611,541,196	29.96
3 利子割交付金	3,165,000	932,000	2,233,000	239.59	3 民生費	3,866,475,752	3,739,430,307	127,045,445	3.40
4 配当割交付金	12,513,000	13,517,000	△ 1,004,000	△ 7.43	4 衛生費	823,756,719	707,520,478	116,236,241	16.43
5 株式等譲渡所得割交付金	19,188,000	17,688,000	1,500,000	8.48	5 農林水産業費	1,391,281,748	1,210,269,943	181,011,805	14.96
6 ゴルフ場利用税交付金		211,225	△ 211,225	△ 100.00	6 商工費	116,702,765	187,312,854	△ 70,610,089	△ 37.70
7 地方消費税交付金	402,829,000	373,019,000	29,810,000	7.99	7 土木費	836,372,987	762,898,459	73,474,528	9.63
8 自動車税環境性能割交付金	9,324,000	9,537,000	△ 213,000	△ 2.23	8 消防費	354,967,912	384,821,246	△ 29,853,334	△ 7.76
9 法人事業税交付金	15,392,000	17,240,000	△ 1,848,000	△ 10.72	9 教育費	1,121,396,657	1,440,252,509	△ 318,855,852	△ 22.14
10 地方特例交付金	11,985,000	75,302,000	△ 63,317,000	△ 84.08	10 災害復旧費	455,830,398	503,198,207	△ 47,367,809	△ 9.41
11 地方交付税	5,813,926,000	5,578,936,000	234,990,000	4.21	11 公債費	1,433,071,145	1,338,742,832	94,328,313	7.05
12 交通安全対策特別交付金	593,000	690,000	△ 97,000	△ 14.06	12 予備費	0	0	0	-
13 分担金及び負担金	24,998,982	21,211,004	3,787,978	17.86					
14 使用料及び手数料	62,846,662	63,331,560	△ 484,898	△ 0.77					
15 国庫支出金	1,327,021,300	1,500,816,117	△ 173,794,817	△ 11.58					
16 県支出金	1,447,563,859	1,191,634,961	255,928,898	21.48					
17 財産収入	75,357,184	45,256,957	30,100,227	66.51					
18 寄附金	436,070,618	397,787,759	38,282,859	9.62					
19 繰入金	492,065,000	275,758,000	216,307,000	78.44					
20 繰越金	994,237,904	1,071,635,175	△ 77,397,271	△ 7.22					
21 諸収入	254,833,361	166,827,404	88,005,957	52.75					
22 町債	1,341,700,000	1,171,051,000	170,649,000	14.57					
歳入合計	14,258,108,926	13,414,048,233	844,060,693	6.29	歳出合計	13,154,133,073	12,419,810,329	734,322,744	5.91

令和7年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

(単位:円、千円、%)

	会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)	収入率	歳出決算額(円)	執行率	歳入歳出差引額 (円)
1	国民健康保険特別会計	1,812,644	1,768,959,572	97.59%	1,704,355,889	94.03%	64,603,683
2	介護保険特別会計	2,446,224	2,482,342,758	101.48%	2,237,463,298	91.47%	244,879,460
3	宅地造成特別会計	466	466,929	100.20%	197,924	42.47%	269,005
4	墓地事業特別会計	1,984	2,000,090	100.81%	235,558	11.87%	1,764,532
5	後期高齢者医療特別会計	299,619	297,876,765	99.42%	296,484,308	98.95%	1,392,457
6	上私都財産区特別会計	5,300	5,613,672	105.92%	150,660	2.84%	5,463,012
7	市場・覚王寺財産区特別会計	400	721,107	180.28%	9,658	2.41%	711,449
8	上津黒・下津黒財産区特別会計	7,000	7,366,022	105.23%	0	0.00%	7,366,022
9	篠波財産区特別会計	16,016	16,036,759	100.13%	121,700	0.76%	15,915,059
10	大江財産区特別会計	5,000	12,166,515	243.33%	240,000	4.80%	11,926,515
	特別会計 合計	4,594,653	4,593,550,189	99.98%	4,239,258,995	92.27%	354,291,194

令和7年度八頭町特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料③－1

(単位:円、%)

	会 計 名	歳 入				歳 出			
		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比 較 増 (△)減額	伸び率	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比 較 増 (△)減額	伸び率
1	国民健康保険特別会計	1,768,959,572	1,857,738,576	△ 88,779,004	△ 4.78	1,704,355,889	1,787,823,459	△ 83,467,570	△ 4.67
2	介護保険特別会計	2,482,342,758	2,474,816,411	7,526,347	0.30	2,237,463,298	2,278,296,641	△ 40,833,343	△ 1.79
3	宅地造成特別会計	466,929	3,203,388	△ 2,736,459	△ 85.42	197,924	2,931,236	△ 2,733,312	△ 93.25
4	墓地事業特別会計	2,000,090	2,142,656	△ 142,566	△ 6.65	235,558	466,223	△ 230,665	△ 49.48
5	後期高齢者医療特別会計	297,876,765	280,499,715	17,377,050	6.20	296,484,308	279,128,008	17,356,300	6.22
6	上私都財産区特別会計	5,613,672	5,675,537	△ 61,865	△ 1.09	150,660	99,649	51,011	51.19
7	市場・覚王寺財産区特別会計	721,107	602,623	118,484	19.66	9,658	61,658	△ 52,000	△ 84.34
8	上津黒・下津黒財産区特別会計	7,366,022	7,356,145	9,877	0.13	0	0	0	0.00
9	篠波財産区特別会計	16,036,759	16,044,405	△ 7,646	△ 0.05	121,700	30,000	91,700	305.67
10	大江財産区特別会計	12,166,515	6,313,513	5,853,002	92.71	240,000	1,250,000	△ 1,010,000	△ 80.80
	特別会計 合計	4,593,550,189	4,654,392,969	△ 60,842,780	△ 1.31	4,239,258,995	4,350,086,874	△ 110,827,879	△ 2.55

別紙資料④

歳入の状況

普通会計

(普通会計、単位:千円、%)

区 分	平成 17 年度			令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	決 算 額	経常一般財源等	構成比	決 算 額	経常一般財源等	構成比	決 算 額	経常一般財源等	構成比	決 算 額	経常一般財源等	構成比	決 算 額	経常一般財源等	構成比
※ 地 方 税	1,245,076	1,245,076	12.0	1,366,925	1,366,925	10.5	1,368,993	1,368,993	10.3	1,299,633	1,299,633	9.7	1,387,192	1,387,192	9.7
地 方 譲 与 税	171,785	171,785	1.7	108,968	108,968	0.8	109,616	109,616	0.8	122,033	122,033	0.9	125,307	125,307	0.9
利 子 割 交 付 金	9,787	9,787	0.1	924	924	0.0	896	896	0.0	932	932	0.0	3,165	3,165	0.0
配 当 割 交 付 金	3,582	3,582	0.0	7,231	7,231	0.1	8,712	8,712	0.1	13,517	13,517	0.1	12,513	12,513	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,563	5,563	0.1	5,755	5,755	0.0	10,087	10,087	0.1	17,688	17,688	0.1	19,188	19,188	0.1
ゴルフ場利用税交付金	659	659	0.0	1,703	1,703	0.0	1,056	1,056	0.0	211	211	0.0	0		0.0
地方消費税交付金	156,786	156,786	1.5	354,559	354,559	2.7	351,951	351,951	2.6	373,019	373,019	2.8	402,829	402,829	2.8
自動車取得税交付金	39,277	39,277	0.4	4	4	0.0	815	815	0.0	0		0.0	0		0.0
自動車税環境性能割交付金				6,812	6,812	0.1	8,620	8,620	0.1	9,537	9,537	0.1	9,324	9,324	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金				12,926	12,926	0.1	16,333	16,333	0.1	17,240	17,240	0.1	15,392	15,392	0.1
地方特例交付金	45,195	45,195	0.4	11,442	11,442	0.1	11,445	11,445	0.1	75,302	75,302	0.6	11,985	11,985	0.1
地 方 交 付 税	5,023,508	4,422,901	48.5	5,415,044	5,004,234	41.6	5,496,463	5,020,853	41.3	5,578,936	5,103,067	41.7	5,813,926	5,297,163	40.9
(普通)	4,422,901	4,422,901	42.7	5,004,234	5,004,234	38.4	5,020,853	5,020,853	37.7	5,103,067	5,103,067	38.1	5,297,163	5,297,163	37.2
(特別)	600,607		5.8	410,810		3.2	475,610		3.6	475,869		3.6	516,763		3.6
交通安全対策交付金	1,890	1,890	0.0	897	897	0.0	751	751	0.0	690	690	0.0	593	593	0.0
一 般 財 源 合 計	6,703,108	6,102,501	64.7	7,293,190	6,882,380	56.0	7,385,738	6,910,128	55.5	7,508,738	7,032,869	56.1	7,801,414	7,284,651	54.8
※ 分 担 金 ・ 負 担 金	30,785		0.3	10,035		0.1	13,985		0.1	17,030		0.1	11,961		0.1
※ 使 用 料 ・ 手 数 料	195,216		1.9	86,237	2,120	0.7	80,466	2,136	0.6	75,443	2,163	0.6	76,180	2,149	0.5
国 庫 支 出 金	537,019		5.2	1,663,769		12.7	1,496,864		11.3	1,501,213		11.2	1,327,510		9.3
県 支 出 金	758,694		7.3	1,053,739		8.1	1,033,687		7.8	1,198,470		9.0	1,457,765		10.3
※ 財 産 収 入	12,158	867	0.1	42,412	4,131	0.3	48,381	4,785	0.4	45,260	5,701	0.3	75,386	5,738	0.5
※ 寄 附 金	1,650		0.0	198,536	0	1.5	308,344	0	2.3	397,788		3.0	436,071		3.1
※ 繰 入 金	54,315		0.5	235,523	0	1.8	345,131	0	2.6	275,758		2.1	498,887		3.5
※ 繰 越 金	505,899		4.9	1,126,422	0	8.6	1,003,150	0	7.5	1,072,290		8.0	995,914		7.0
※ 諸 収 入	276,937	47	2.7	129,815	42	1.0	169,399	47	1.3	126,854	1,187	0.9	209,692	4,722	1.5
地 方 債	1,284,500		12.4	1,194,727		9.2	1,411,813		10.6	1,171,051		8.7	1,341,700		9.4
特 定 財 源 合 計	3,657,173	914	35.3	5,741,215	6,293	44.0	5,911,220	6,968	44.5	5,881,157	9,051	43.9	6,431,066	12,609	45.2
歳 入 合 計	10,360,281	6,103,415	100.0	13,034,405	6,888,673		13,296,958	6,917,096		13,389,895	7,041,920		14,232,480	7,297,260	
構 成 比 (%)	100	58.9				100.0			100.0			100.0			100.0
自 主 財 源 合 計	2,322,036	1,245,990	22.4	3,195,905	1,373,218	24.5	3,337,849	1,375,961	25.1	3,310,056	1,308,684	24.7	3,691,283	1,399,801	25.9

※印は自主財源

別紙資料⑤

歳出の状況

普通会計

(普通会計、単位:千円、%)

区 分	平成 17 年度			令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比
人 件 費	2,360,730	2,261,718	23.5	2,127,611	1,926,729	17.7	2,136,510	1,950,194	17.5	2,274,637	2,085,258	18.4	2,485,467	2,246,304	18.9
(うち職員給)	1,643,437	1,595,888	16.4	1,045,269	980,170	8.7	1,045,738	985,115	8.6	1,078,716	1,013,062	8.7	1,149,298	1,057,713	8.8
扶 助 費	461,518	156,017	4.6	1,598,303	518,119	13.3	1,721,368	585,616	14.1	1,765,100	733,128	14.2	1,759,717	636,389	13.4
公 債 費	1,427,196	1,324,705	14.2	1,213,471	1,195,264	10.1	1,288,703	1,267,081	10.5	1,338,743	1,321,779	10.8	1,433,071	1,417,986	10.9
(うち元利償還)	1,427,196	1,324,705	14.2	1,213,471	1,195,264	10.1	1,288,703	1,267,081	10.5	1,338,743	1,321,779	10.8	1,433,071	1,417,986	10.9
(うち一時借入金利子)			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0
小 計	4,249,444	3,742,440	42.3	4,939,385	3,640,112	41.1	5,146,581	3,802,891	42.1	5,378,480	4,140,165	43.4	5,678,255	4,300,679	43.2
物 件 費	1,514,897	1,048,464	15.1	1,985,920	1,384,208	16.5	1,905,439	1,311,129	15.6	1,885,131	1,225,426	15.2	2,265,450	1,218,226	17.3
維 持 補 修 費	54,586	31,256	0.5	129,906	111,016	1.1	115,038	104,130	0.9	155,343	136,427	1.2	182,203	142,683	1.4
補 助 費 等	929,350	816,728	9.3	1,228,728	815,449	10.2	1,085,323	798,287	8.9	1,781,349	1,465,438	14.4	1,815,566	1,450,071	13.8
(うち一部組合負担)	517,914	491,505	5.2	403,853	299,753	3.4	346,615	346,615	2.8	361,286	353,586	2.9	376,817	339,317	2.9
積 立 金	173,100	28,968	1.7	396,075	206,404	3.3	321,310	35,272	2.6	440,690	79,265	3.6	490,560	72,438	3.7
投資・出資・貸付金	80,237	40	0.8	0	0	0.0	0	0	0.0			0.0			0.0
繰 出 金	1,476,335	1,413,851	14.7	1,528,550	1,394,217	12.7	1,492,808	1,359,222	12.2	815,657	688,552	6.6	822,523	699,029	6.3
前年度繰上充用金						0.0			0.0			0.0			0.0
投 資 的 経 費	1,561,948	279,576	15.6	1,822,691	295,268	15.2	2,158,169	254,553	17.7	1,937,331	162,751	15.6	1,872,183	174,351	14.3
(うち人件費)	20,203	20,203	0.2												
普通建設事業	1,359,847	275,982	13.6	1,678,950	295,268	14.0	1,752,099	184,358	14.3	1,434,188	162,751	11.6	1,416,353	172,451	10.8
(うち補助)	558,946	19,429	5.6	821,887	109,225	6.8	736,980	3,046	6.0	389,280	3,351	3.2	326,916	10,796	2.5
(うち単独)	800,901	256,553	8.0	857,063	186,043	7.1	1,015,119	181,312	8.3	1,044,908	158,174	8.4	1,089,437	161,655	8.3
災害復旧事業費	202,101	3,594	2.0	143,741	0	1.2	406,070	70,195	3.3	503,143	0	4.0	455,830	1,900	3.5
小 計	5,790,453	3,618,883	57.7	7,091,870	4,206,562	58.9	7,078,087	3,862,593	57.9	7,015,501	3,757,859	56.6	7,448,485	3,756,798	56.8
歳 出 合 計	10,039,897	7,361,323	100.0	12,031,255	7,846,674	100.0	12,224,668	7,665,484	100.0	12,393,981	7,898,024	100.0	13,126,740	8,057,477	100.0

別紙資料⑥

収支状況 普通会計

(単位:千円、%)

区 分		平成17年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	総 額	10,360,281	13,034,405	13,296,958	13,389,895	14,232,480
歳 出	総 額	10,039,897	12,031,255	12,224,668	12,393,981	13,126,740
歳 入 歳 出	差 引	320,384	1,003,150	1,072,290	995,914	1,105,740
翌年度へ繰越すべき財源		93,291	41,556	162,935	185,387	54,858
実 質	収 支	227,093	961,594	909,355	810,527	1,050,882
単 年	度 収 支	△ 215,472	△ 20,831	△ 52,239	△ 98,828	240,355
積 立	金 取 崩 し 額	21,700	2,510	2,450	2,520	15,490
繰 上	償 還 金	0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額		0	0	100,000	0	100,000
実 質 単 年 度 収 支		△ 193,772	△ 18,321	△ 149,789	△ 96,308	155,845
基 準 財 政 収 入 額		1,326,005	1,501,809	1,535,467	1,548,262	1,585,638
基 準 財 政 需 用 額		5,088,751	6,506,043	6,556,320	6,661,986	6,882,801
標 準 税 収 入 額 等		1,710,230	1,845,011	1,883,309	1,895,855	1,939,748
標 準 財 政 規 模		6,133,131	6,912,272	6,932,675	7,012,773	7,236,911
財 政 力 指 数		0.238	0.231	0.230	0.232	0.232
実 質 収 支 比 率 (%)		3.7	13.9	13.1	11.6	14.5
経 常 収 支 比 率 (%)		89.5	89.6	91.9	89.1	90.0
積立金	財 調	817,450	3,301,020	3,203,470	3,205,990	3,121,480
	減 債	143,275	969,557	998,777	1,035,417	1,009,647
現在高	特 定 目 的	156,954	2,461,101	2,544,543	2,694,913	2,836,058

別紙資料⑦

基金の動き

(単位:千円)

区 分	平成17年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
* 財 政 調 整 基 金	817,450	3,301,020	3,203,470	3,205,990	3,121,480
* 減 債 基 金	143,275	969,557	998,777	1,035,417	1,009,647
* 農 林 業 等 活 性 化 推 進 基 金	3,532	0	0	0	0
* ま ち づ く り 基 金	150,000	1,840,260	1,840,980	1,841,780	1,851,260
国民健康保険財政調整基金	97,124	121,260	121,310	121,370	122,000
※ 簡 易 水 道 事 業 基 金	35,664	56,030	56,060	56,090	56,230
介護給付費準備基金	18,411	274,748	404,748	379,928	351,208
宅 地 造 成 基 金	0	8,890	5,978	3,066	2,907
* 町 営 墓 地 事 業 基 金	3,422	5,549	5,559	5,569	5,599
* ふ る さ と 活 性 化 基 金		272,672	422,952	588,352	704,712
* 過 疎 地 域 活 性 化 基 金		199,785	199,865	199,955	200,985
* 学 校 教 育 施 設 設 備 基 金		101,570	36,610	0	0
* 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	25,600	26,600	51,600	67,600
* 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	15,665	11,977	7,657	5,902
普通会計合計	1,117,679	6,731,678	6,746,790	6,936,320	6,967,185
総 合 計	1,268,878	7,192,606	7,334,886	7,496,774	7,499,530

*印は普通会計 ※は公営企業会計

別紙資料⑧

地方債に関する状況

(単位:円)

会 計	平成17年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現 在 高
		令和4年度中起 債額	令和4年度中 元金償還額		令和5年度中起 債額	令和5年度中 元金償還額		令和6年度中起 債額	令和6年度中 元金償還額		令和7年度中 起債額	令和7年度中 元金償還額	
* 一般会計	10,974,556,062	1,194,727,000	1,168,048,779	12,927,652,918	1,411,813,000	1,242,141,001	13,097,324,917	1,171,051,000	1,285,226,689	12,983,149,228	1,341,700,000	1,361,910,385	12,962,938,843
※ 簡易水道特別会計	2,690,452,164	51,400,000	112,021,249	961,732,643	10,300,000	119,633,496	852,399,147	20,700,000	118,951,255	754,147,892	10,400,000	111,330,389	653,217,503
* 住宅資金特別会計	189,503,405	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※ 公共下水道特別会計	4,417,335,554	209,100,000	236,581,611	1,795,296,788	61,100,000	225,551,881	1,630,844,907	183,600,000	208,356,223	1,606,088,684	99,500,000	217,712,873	1,487,875,811
※ 農業集落排水特別会計	7,966,043,054	10,100,000	320,838,969	2,010,756,842	6,700,000	307,022,385	1,710,434,457	20,400,000	284,178,328	1,446,656,129	10,400,000	270,498,964	1,186,557,165
宅地造成特別会計	142,900,000	0	4,997,139	7,243,911	0	2,857,614	4,386,297	0	2,876,744	1,509,553	0	148,605	1,360,948
* 墓地事業特別会計	12,513,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,270,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通会計合計	11,177,843,585	1,194,727,000	1,168,048,779	12,927,652,918	1,411,813,000	1,242,141,001	13,097,324,917	1,171,051,000	1,285,226,689	12,983,149,228	1,341,700,000	1,361,910,385	12,962,938,843
総 合 計	26,394,574,357	1,465,327,000	1,842,487,747	17,702,683,102	1,489,913,000	1,897,206,377	17,295,389,725	1,395,751,000	1,899,589,239	16,791,551,486	1,462,000,000	1,961,601,216	16,291,950,270

*印は普通会計 ※は公営企業会計

別紙資料⑨

【一般会計】町民税等の徴収状況

(単位:円、%)

		調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	7年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							6年度	5年度	4年度	3年度	17年度
町 民 税	現年	636,039,760	632,133,304	0	3,906,456	99.39	99.76	99.37	99.52	99.57	98.08
	滞納	12,088,348	1,231,167	947,163	9,910,018	10.18	15.10	19.98	27.60	31.29	16.42
	計	648,128,108	633,364,471	947,163	13,816,474	97.72	97.90	97.98	98.23	98.14	95.65
固定資産税	現年	586,114,459	582,200,801	0	3,913,658	99.33	99.24	99.52	99.52	99.27	97.52
	滞納	27,036,362	3,256,925	2,071,700	21,707,737	12.05	13.13	12.73	19.75	25.38	14.36
	計	613,150,821	585,457,726	2,071,700	25,621,395	95.48	95.00	95.01	94.62	93.63	92.47
軽自動車税	現年	80,553,300	80,368,700	0	184,600	99.77	99.77	99.83	99.88	99.84	98.33
	滞納	738,200	105,100	169,100	464,000	14.24	12.90	24.63	28.51	22.07	18.80
	計	81,291,500	80,473,800	169,100	648,600	98.99	98.95	99.02	98.90	98.47	95.73
町たばこ税	現年	87,896,059	87,896,059	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
税収計	現年	1,390,603,578	1,382,598,864	0	8,004,714	99.42	99.54	99.50	99.57	99.49	97.92
	滞納	39,862,910	4,593,192	3,187,963	32,081,755	11.52	13.69	14.76	21.70	26.55	15.01
	計	1,430,466,488	1,387,192,056	3,187,963	40,086,469	96.97	96.79	96.87	96.81	96.29	94.27
保育料	現年	13,038,070	13,038,070	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	98.87
町営住宅使用料	現年	26,896,818	25,535,414	0	1,361,404	94.94	95.91	92.03	95.02	93.58	91.00
	滞納	30,763,725	1,615,346	1,655,626	27,492,753	5.25	4.44	3.68	5.49	6.87	15.94
	計	57,660,543	27,150,760	1,655,626	28,854,157	47.09	47.52	47.66	48.89	49.02	80.51
清掃手数料	現年	17,453,326	17,453,326	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	—
財産収入	現年	75,327,184	75,327,184	0	0	100.00	99.92	100.00	100.00	100.00	100.00
	滞納	30,000	30,000	0	0	100.00	—	—	—	—	—
	計	75,357,184	75,357,184	0	0	100.00	—	—	—	—	—
農地農業用施設 災害復旧費分担金	現年	1,329,900	1,329,900	0	0	100.00	98.45	—	—	—	—
	滞納	14,904	14,904	0	0	100.00	—	—	—	—	—
	計	1,344,804	1,344,804	0	0	100.00	—	—	—	—	—
諸収入	現年	261,047,172	252,386,365	0	8,660,807	96.68	99.50	66.58	97.81	99.99	100.00
	滞納	92,319,274	2,446,996	0	89,872,278	2.65	3.06	100.00	100.00	10.08	—
	計	353,366,446	254,833,361	0	98,533,085	72.12	62.20	66.58	97.81	49.02	100.00
税収外計	現年	395,092,470	385,070,259	0	10,022,211	97.46	99.23	74.13	98.16	98.38	98.88
	滞納	123,127,903	4,107,246	1,655,626	117,365,031	3.34	3.38	3.68	5.49	6.87	16.83
	計	518,220,373	389,177,505	1,655,626	127,387,242	75.10	66.57	69.34	88.98	79.07	97.38
合 計	現年	1,785,696,048	1,767,669,123	0	18,026,925	98.99	99.49	93.62	99.33	99.40	98.15
	滞納	162,990,813	8,700,438	4,843,589	149,446,786	5.34	5.87	10.25	15.57	20.00	15.21
	計	1,948,686,861	1,776,369,561	4,843,589	167,473,711	91.16	89.92	90.30	95.41	94.67	95.00

別紙資料⑨

【特別会計】国保税等の徴収状況

(単位:円、%)

	区分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	7年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)			
							6年度	5年度	4年度	17年度
国民健康保険税	現年	249,751,400	243,990,463	0	5,760,937	97.69	97.99	96.31	97.15	94.76
	滞納	52,504,151	6,603,329	3,011,040	42,889,782	12.58	13.94	13.89	14.12	12.94
	計	302,255,551	250,593,792	3,011,040	48,650,719	82.91	81.04	80.61	79.81	85.88
介護保険料	現年	428,925,944	428,565,864	0	360,080	99.92	99.90	99.89	99.82	99.61
	滞納	3,859,420	233,342	419,210	3,206,868	6.05	11.62	21.38	23.94	20.04
	計	432,785,364	428,799,206	419,210	3,566,948	99.08	99.01	99.02	98.86	98.83
後期高齢者 医療保険料	現年	222,120,900	222,120,900	0	0	100.00	99.98	100.00	100.00	—
	滞納	33,000	33,000	0	0	100.00	—	—	—	—
	計	222,153,900	222,153,900	0	0	100.00	99.98	100.00	100.00	—
税収計	現年	900,798,244	894,677,227	0	6,121,017	99.32	99.38	98.82	99.05	—
	滞納	56,396,571	6,869,671	3,430,250	46,096,650	12.18	13.79	14.44	14.88	—
	計	957,194,815	901,546,898	3,430,250	52,217,667	94.19	93.32	92.75	92.37	—
簡易水道使用料	現年	211,972,489	208,542,937	0	3,429,552	98.38	98.68	91.99	99.44	96.57
	滞納	24,263,924	2,856,682	1,036,470	20,370,772	11.77	43.01	6.21	6.24	22.30
	計	236,236,413	211,399,619	1,036,470	23,800,324	89.49	89.82	82.52	88.77	93.89
公共下水道 加入分担金	現年	1,280,000	1,280,000	0	0	100.00	34.52	100.00	100.00	86.18
	滞納	10,217,000	3,036,000	240,000	6,941,000	29.72	0.00	2.69	2.49	0.00
	計	11,497,000	4,316,000	240,000	6,941,000	37.54	22.91	73.87	76.60	31.54
公共下水道使用料	現年	127,305,078	125,657,258	0	1,647,820	98.71	98.69	91.68	99.59	97.90
	滞納	8,961,093	1,769,730	268,733	6,922,630	19.75	55.39	7.37	8.48	19.36
	計	136,266,171	127,426,988	268,733	8,570,450	93.51	92.89	85.27	92.00	95.04
農業集落排水 分担金	現年	1,280,000	1,280,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	95.99
	滞納	1,330,000	40,000	0	1,290,000	3.01	2.21	2.16	1.84	0.00
	計	2,610,000	1,320,000	0	1,290,000	50.57	51.07	49.06	58.33	86.35
農業集落排水 使用料	現年	135,634,849	133,215,624	0	2,419,225	98.22	98.61	91.21	99.31	98.45
	滞納	20,878,219	1,982,126	582,886	18,313,207	9.49	38.55	3.88	5.83	22.38
	計	156,513,068	135,197,750	582,886	20,732,432	86.38	87.52	80.09	86.76	96.00
税収外計	現年	477,472,416	469,975,819	0	7,496,597	98.43	97.50	91.82	99.38	94.85
	滞納	65,650,236	9,684,538	2,128,089	53,837,609	14.75	41.24	5.28	4.01	6.45
	計	543,122,652	479,660,357	2,128,089	61,334,206	88.32	88.12	81.97	75.48	73.28
合 計	現年	1,378,270,660	1,364,653,046	0	13,617,614	99.01	98.71	96.40	99.17	—
	滞納	122,046,807	16,554,209	5,558,339	99,934,259	13.56	30.06	10.16	7.42	—
	計	1,500,317,467	1,381,207,255	5,558,339	113,551,873	92.06	91.34	88.91	85.46	—

別紙資料⑨－ 1

各 会 計 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：円、％)

	令和7年度決算							令和6年度決算					
		調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率
1	一般会計	14,430,426,226	14,258,108,926	167,473,711	△ 2,020,916	△ 1.19	1.16	13,589,322,798	13,414,048,233	169,494,627	△ 9,703,481	△ 5.41	1.25
2	国民健康保険特別会計	1,820,621,331	1,768,959,572	48,650,719	△ 4,060,232	△ 7.70	2.67	1,916,404,827	1,857,738,576	52,710,951	△ 10,256,246	△ 16.29	2.75
3	介護保険特別会計	2,486,328,916	2,482,342,758	3,566,948	△ 292,472	△ 7.58	0.14	2,479,507,496	2,474,816,411	3,859,420	△ 901,765	△ 18.94	0.16
4	宅地造成特別会計	466,929	466,929	0	0		0.00	3,203,388	3,203,388	0	0		0.00
5	墓地事業特別会計	2,000,090	2,000,090	0	0		0.00	2,142,656	2,142,656	0	0		0.00
6	後期高齢者医療特別会計	297,876,765	297,876,765	0	△ 33,000	△ 100.00	0.00	280,532,715	280,499,715	33,000	33,000		0.01
7	上私都財産区特別会計	5,613,672	5,613,672	0	0		0.00	5,675,537	5,675,537	0	0		0.00
8	市場・覚王寺財産区特別会計	721,107	721,107	0	0		0.00	602,623	602,623	0	0		0.00
9	上津黒・下津黒財産区特別会計	7,366,022	7,366,022	0	0		0.00	7,356,145	7,356,145	0	0		0.00
10	篠波財産区特別会計	16,036,759	16,036,759	0	0		0.00	16,044,405	16,044,405	0	0		0.00
11	大江財産区特別会計	12,166,515	12,166,515	0	0		0.00	6,313,513	6,313,513	0	0		0.00
	合 計	19,079,624,332	18,851,659,115	219,691,378	△ 6,406,620	△ 2.83	1.15	18,307,106,103	18,068,441,202	226,097,998	△ 20,828,492	△ 8.44	1.24

別紙資料⑩

令和7年度 各会計収支実績及び資金運用状況

(単位:円)

区 分	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	4月	5月
収 入	1,602,858,258	672,460,982	3,481,722,023	752,349,740	700,152,413	2,165,342,339	576,638,816	2,071,639,261	1,038,796,881	865,484,421	495,569,379	3,628,263,926	354,261,847	1,414,451,013
一般会計	1,347,367,907	269,724,570	2,744,865,817	284,089,909	307,055,700	1,687,161,720	260,254,023	1,654,186,608	624,058,727	455,969,977	189,035,752	2,645,024,528	310,706,181	1,478,607,507
特別会計	119,309,912	343,460,869	619,769,609	380,748,625	330,942,516	410,511,200	241,593,182	346,566,934	318,505,443	343,096,565	240,247,281	919,398,881	43,555,666	-64,156,494
歳計外現金	136,180,439	59,275,543	117,086,597	87,511,206	62,154,197	67,669,419	74,791,611	70,885,719	96,232,711	66,417,879	66,286,346	63,840,517	0	0
支 出	554,213,647	843,297,077	1,243,133,805	1,135,096,583	1,335,437,587	1,967,379,129	1,277,849,718	942,713,342	1,700,625,135	1,083,651,543	1,307,175,837	2,985,305,132	1,844,603,217	141,242,500
一般会計	463,260,796	478,077,284	845,147,906	735,618,445	903,902,530	1,521,600,169	869,765,544	516,863,732	1,137,042,490	660,828,439	911,193,549	2,500,343,897	1,475,100,743	135,387,549
特別会計	20,035,198	314,899,650	304,874,521	326,428,828	346,181,887	377,204,099	338,335,726	370,413,525	458,741,116	364,713,534	328,509,236	400,381,756	282,684,968	5,854,951
歳計外現金	70,917,653	50,320,143	93,111,378	73,049,310	85,353,170	68,574,861	69,748,448	55,436,085	104,841,529	58,109,570	67,473,052	84,579,479	86,817,506	0
収支差引	1,048,644,611	-170,836,095	2,238,588,218	-382,746,843	-635,285,174	197,963,210	-701,210,902	1,128,925,919	-661,828,254	-218,167,122	-811,606,458	642,958,794	-1,490,341,370	1,273,208,513
累計収支差引	1,048,644,611	877,808,516	3,116,396,734	2,733,649,891	2,098,364,717	2,296,327,927	1,595,117,025	2,724,042,944	2,062,214,690	1,844,047,568	1,032,441,110	1,675,399,904	185,058,534	1,458,267,047
(A)														
一時借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(B)														
一時運用借残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	283,000,000	0
(C)														
一時運用貸残高	83,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(D)														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(E)														
繰上充入金														
(F)														
当年度資金残高 (G) (G=A+B+C-D-E+F)	965,644,611	877,808,516	3,116,396,734	2,733,649,891	2,098,364,717	2,296,327,927	1,595,117,025	2,724,042,944	2,062,214,690	1,844,047,568	1,032,441,110	1,675,399,904	468,058,534	1,458,267,047
前年度・翌年度	令和6年度分												令和8年度分	
資金残高 (H)	383,805,718	1,298,543,999											751,083,404	938,557,408
資金残高 (G+) (H)	1,349,450,329	2,176,352,515	3,116,396,734	2,733,649,891	2,098,364,717	2,296,327,927	1,595,117,025	2,724,042,944	2,062,214,690	1,844,047,568	1,032,441,110	1,675,399,904	1,219,141,938	2,396,824,455
基金残高 (I)	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,499,530,444		
(内公営企業会計)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,090,000)	(56,230,000)		
地方債残高 (J)	15,834,951,486	16,795,851,486	16,795,851,486	16,795,851,486	16,795,219,702	15,845,512,835	15,845,512,835	15,845,512,835	15,845,512,835	15,845,512,835	15,845,512,835	15,071,450,270		
(内公営企業会計)	(3,806,892,705)	(3,811,192,705)	(3,811,192,705)	(3,811,192,705)	(3,811,192,705)	(3,551,532,065)	(3,551,532,065)	(3,551,532,065)	(3,551,532,065)	(3,551,532,065)	(3,551,532,065)	(3,327,650,479)		
前年度資金残高 (令和6年度)	1,070,182,462	939,387,327	3,180,273,217	2,873,944,881	2,402,736,332	2,213,005,374	1,426,990,634	2,233,216,334	1,717,389,586	1,485,048,030	860,723,658	1,466,653,161	383,805,718	1,298,543,999
前々年度・本年度 資金残高 (令和5・7年 度)	令和5年度												令和7年度分	
	337,343,794	1,375,090,545											965,644,611	877,808,516
前年度資金残高合計	1,407,526,256	2,314,477,872											1,349,450,329	2,176,352,515

令和7年度簡易水道事業会計並びに下水道事業会計収支実績

(単位:円)

区分	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	合計
簡易水道事業会計	前月繰越	55,076,954	43,566,024	58,407,341	51,160,574	59,295,782	67,013,717	50,018,548	54,025,551	63,811,348	67,031,356	76,663,878	55,076,954
	収入	3,287,166	22,399,276	17,502,953	18,899,724	18,039,747	55,398,025	18,934,284	17,060,097	17,646,645	22,994,648	49,825,230	280,175,492
	支出	14,798,096	7,557,959	24,749,720	10,764,516	10,321,812	72,393,194	14,927,281	7,274,300	14,967,689	8,014,123	8,347,342	283,802,328
	残高	43,566,024	58,407,341	51,160,574	59,295,782	67,013,717	50,018,548	54,025,551	63,811,348	67,031,356	76,663,878	91,311,184	51,450,118
下水道等事業会計 (農排・下水)	前月繰越	148,949,886	87,219,660	101,118,116	76,199,181	115,771,429	323,733,570	271,637,477	263,147,359	261,343,037	251,317,852	224,809,013	148,949,886
	収入	3,467,186	30,011,195	22,172,539	123,058,582	241,933,791	244,869,712	22,700,956	21,414,770	22,156,161	21,802,262	205,400,151	1,106,205,937
	支出	65,197,412	16,112,739	47,091,474	83,486,334	33,971,650	296,965,805	31,191,074	23,219,092	32,181,346	48,311,101	36,615,157	1,067,040,931
	残高	87,219,660	101,118,116	76,199,181	115,771,429	323,733,570	271,637,477	263,147,359	261,343,037	251,317,852	224,809,013	393,594,007	188,114,892
水道事業会計合計残高	130,785,684	159,525,457	127,359,755	175,067,211	390,747,287	321,656,025	317,172,910	325,154,385	318,349,208	301,472,891	484,905,191	239,565,010	239,565,010

普通会計歳出(性質別)内訳表

別紙資料⑪

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率
人 件 費		2,485,467	18.9	9.3	2,274,637	18.3	6.5	2,136,510	17.5	0.4	2,127,611	17.7	1.4
補 助 費 等		1,815,566	13.8	1.9	1,781,349	14.4	64.1	1,085,323	8.9	△ 11.7	1,228,728	10.2	△ 16.1
普通建設事業費		1,416,353	10.8	△ 1.2	1,434,188	11.6	△ 18.1	1,752,099	14.3	4.4	1,678,950	14.0	△ 12.7
内	補助事業費	326,916	2.5	△ 16.0	389,280	3.2	△ 47.2	736,980	6.0	△ 10.3	821,887	6.9	5.4
	単独事業費	1,089,437	8.3	4.3	1,044,908	8.4	2.9	1,015,119	8.3	18.4	857,063	7.1	△ 25.0
公債費		1,433,071	10.9	7.0	1,338,743	10.8	3.9	1,288,703	10.5	6.2	1,213,471	10.1	2.0
その他		5,976,283	45.6	7.4	5,565,064	44.9	△ 6.7	5,962,033	48.8	3.1	5,782,495	48.0	2.7
歳出合計		13,126,740	100.0	5.9	12,393,981	100.0	1.4	12,224,668	100.0	1.6	12,031,255	100.0	△ 2.3
内	義務的経費	5,678,255	43.2	5.6	5,378,480	43.4	4.5	5,146,581	42.1	4.2	4,939,385	41.1	△ 3.6
	投資的経費	1,872,183	14.3	△ 3.4	1,937,331	15.6	△ 10.2	2,158,169	17.7	18.4	1,822,691	15.1	△ 10.5
	その他経費	5,576,302	42.5	9.8	5,078,170	41.0	3.2	4,919,918	40.2	△ 6.6	5,269,179	43.8	2.3

別紙資料 ⑫

債 務 負 担 行 為 の 状 況

事 項	限度額 (単位:千円)	令和7年度 の支出額 (単位:円)	令和8年度以降 の支出予定額 (単位:千円)	左の財源内訳(単位:千円)			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子補助	2,033	9,380	0	0	0	0	0
システム共同化事業委託料	27,436	5,811,894	16,325	0	0	0	16,325
ぶらっとぴあ・やず指定管理料	16,530	5,510,000	5,510	0	5,500	0	10
竹林公園指定管理料(西谷食材供給施設含む)	23,100	7,700,000	7,700	0	7,700	0	0
大門体験農園管理棟指定管理料	165	55,000	55	0	0	0	55
やまめ供給施設指定管理料	483	161,000	161	0	0	0	161
フルーツ総合センター指定管理料	11,250	3,750,000	3,750	0	3,700	0	50
ミニSL博物館指定管理料	9,600	3,200,000	3,200	0	3,200	0	0
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補助	48,339	3,585,071	18,258	9,129	0	9,129	0
ふるさとの森指定管理料	33,156	4,752,000	18,900	0	18,900	0	0
八東地域福祉センター指定管理料	40,968	13,656,000	27,312	0	0	0	27,312
船岡保健センター指定管理料	28,182	9,394,000	18,788	0	0	0	18,788
放課後児童クラブ運営業務委託料	109,500	35,160,000	74,340	49,560	0	0	24,780
姫路公園及び安徳の館指定管理料	14,520	4,840,000	9,680	0	9,600	0	80
鳥取県東部4町基幹相談支援センター運営業務委託料	20,169	5,861,539	8,550	2,244	0	0	6,306
障害者社会参加支援事業委託料	15,300	5,100,000	10,200	7,650	0	0	2,550
クラウド型セキュリティサービス使用料	1,746	0	1,746	0	0	0	1,746
合 計	402,477	108,545,884	224,475	68,583	48,600	9,129	98,163

別紙資料 ⑬

① 実質収支比率	(単位: %)		
平成17年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3.7	13.1	11.6	14.5
② 経常収支比率	(単位: %)		
平成17年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
89.5	91.9	89.1	90.0
③ 実質公債費比率(3か年平均)	(単位: %)		
平成17年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
17.6	9.3	10.0	10.7
④ 財政力指数(3か年平均)			
平成17年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0.238	0.230	0.232	0.232
⑤ 自主財源比率	(単位: %)		
平成17年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
22.4	25.1	24.7	25.9
⑥ 財政健全化判断比率等	(単位: %)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	9.3	10.0	10.7
将来負担比率	20.7	19.8	21.6
資金不足比率	-	-	-